

平成 30 年度決算報告

平成 30 年度決算は令和元年 5 月 20 日に監事の監査報告を受け、令和元年 5 月 22 日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 平成 30 年度決算 ～

経常収入は、歯学部及び短期大学部の学生数増による学生生徒等納付金の増収及び新附属病院のフルオープンによる医療収入の大幅な増収により前年比 6 億 2,987 万円増収の 79 億 3,380 万円であった。

一方経常支出は、新附属病院の運営経費、減価償却額の増に加え、前年より退職金の支払いが多かったことを主要因に、前年比 6 億 9,714 万円増の 76 億 7,953 万円を計上した。

新附属病院のフルオープンによる減価償却費負担の増により、経常収支の大幅な悪化が懸念されたが、学納金、医療収入等、教育活動収入をほぼ予算通り確保できたことに加え、予算管理を徹底し支出増も最低限に抑えられたことにより、経常収支差額は 2 億 5,427 万円の黒字を計上することができた（前年度比△6,727 万円）。また、教育活動資金収支差額も引き続き黒字（12 億 1,545 万円）を計上しており、本学の経営状態は、日本私立大学振興・共済事業団が定める「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」において、平成 23 年度決算以降、8 期連続で正常状態とされる A ランク（A3）に格付けされる。

1. 平成 30 年度事業活動収支計算書の概要（前年度対比）

【事業活動収支計算書とは】

企業会計の損益計算書にあたるもので、主に財政の健全化を測定する尺度として用いられます。学校法人の収支を、経常的収支である教育活動収支と教育活動外収支、臨時的収支である特別収支に区分してそれらのバランスを把握できるようにした計算書です。

【平成 30 年度の概要】

平成 30 年度の事業活動収入は 79 億 9,823 万円で、前年度と比較すると 5 億 1,215 万円の増収となりました。

学生生徒等納付金及び医療収入の増収により経常収入は前年度比 6 億 2,987 万円の増収となりましたが、前年度は、新附属病院新築移転に関わる補助金（1 億 1,550 万円）を特別収入として計上していた（本年度は該当する収入が無かった）ため、特別収入は 1 億 1,772 万円の減収となりました。経常収入が大幅増収となった要因は、学生数が増えたことにより歯学部の学生生徒等納付金が減額前（平成 25 年度）を超える水準まで回復したことに加え、新附属病院がフルオープンしたことにより医療収入が大幅な増収となったことが

あげられます（附属病院の医療収入は前年度比 2 億 2,863 万円増収）。

事業活動支出は 77 億 674 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,645 万円の支出増となりました。特に経常支出は、新附属病院のフルオープンしたことによる運営経費、減価償却額の増に加え前年より退職金の支払いが多かったことを主要因として前年比 6 億 9,714 万円と大幅な支出増となりました。

以上の結果、事業活動収支差額は 2 億 9,149 万円の黒字決算となりました。

【事業活動収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動収支	平成30年度	平成29年度	差 異
教育活動収入	7,930,650,721	7,301,264,848	629,385,873
学生生徒等納付金	3,844,129,000	3,637,451,000	206,678,000
手数料	37,315,090	41,540,080	△ 4,224,990
寄付金	18,365,964	9,164,286	9,201,678
経常費等補助金	484,776,072	443,354,056	41,422,016
付随事業収入	55,993,193	42,988,604	13,004,589
医療収入	3,106,541,047	2,832,115,964	274,425,083
雑収入	383,530,355	294,650,858	88,879,497
教育活動支出	7,679,527,810	6,982,385,794	697,142,016
人件費	4,170,052,798	3,988,345,860	181,706,938
教育研究経費	2,459,924,332	2,073,641,012	386,283,320
管理経費	1,049,400,769	920,344,922	129,055,847
徴収不能額等	149,911	54,000	95,911
①教育活動収支差額	251,122,911	318,879,054	△ 67,756,143
教育活動外収支	平成30年度	平成29年度	差 異
教育活動外収入	3,149,614	2,666,689	482,925
受取利息・配当金	3,149,614	2,666,689	482,925
教育活動外支出	0	0	0
②教育活動外収支差額	3,149,614	2,666,689	482,925
③経常収支差額(①+②)	254,272,525	321,545,743	△ 67,273,218
特別収支	平成30年度	平成29年度	差 異
特別収入	64,431,512	182,155,229	△ 117,723,717
施設設備寄付金	0	17,180,000	△ 17,180,000
現物寄付	5,478,512	4,075,229	1,403,283
施設設備補助金	58,953,000	160,900,000	△ 101,947,000
特別支出	27,213,328	377,906,647	△ 350,693,319
資産処分差額	27,213,328	377,906,647	△ 350,693,319
④特別収支差額	37,218,184	△ 195,751,418	232,969,602
⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)	291,490,709	125,794,325	165,696,384
⑥基本金組入額合計	△ 153,120,511	△ 2,635,389,113	2,482,268,602
⑦当年度収支差額	138,370,198	△ 2,509,594,788	2,647,964,986
⑧前年度繰越収支差額	△ 11,120,957,867	△ 9,564,921,093	△ 1,556,036,774
基本金取崩額	102,651,363	953,558,014	△ 850,906,651
⑨翌年度繰越収支差額	△ 10,879,936,306	△ 11,120,957,867	241,021,561
(参考)			
事業活動収入計	7,998,231,847	7,486,086,766	512,145,081
事業活動支出計	7,706,741,138	7,360,292,441	346,448,697

2. 平成 30 年度資金収支計算書の概要

【資金収支計算書とは】

当該会計年度(4 月 1 日から翌年 3 月 31 日)の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金の収入と支出との顛末を明らかにする計算書類です。当該年度の実際の現預金の動きを明らかにするために、調整勘定を設け

ています。なお、学校法人会計基準が改正され、平成27年度決算より、活動区分ごとに資金の流れが分かる「活動区分資金収支計算書」を作成することが義務付けられております。

【平成30年度の概要】

本業である教育活動による資金収支（キャッシュの増減）を示す教育活動資金収支差額は12億1,545万円の黒字を計上し、平成22年度から引き続き、9連続の黒字決算となりました。

施設整備活動収支差額は、地中熱利用空調システムの導入をはじめ、教育・研究環境のより一層の充実をはかったほか、剖検センターに80ch CT装置を導入するなど積極的な設備投資を実施したことに加え、減価償却引当特定資産への繰入（6億円）を行ったため10億6,084万円の支出超過となりました。

以上の結果、次年度繰越支払資金は28億3,284万円となり、前年度繰越支払資金26億4,586万円との差額1億8,698万円の資金が本年度の活動により増加したことになります。

【資金収支計算書総括表】

(単位:円)

科 目	平成30年度	平成29年度	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	3,844,129,000	3,637,451,000	206,678,000
手数料収入	37,315,090	41,540,080	△ 4,224,990
寄付金収入	18,365,964	26,233,262	△ 7,867,298
補助金収入	543,729,072	604,254,056	△ 60,524,984
付随事業・収益事業収入	55,993,193	42,988,604	13,004,589
医療収入	3,106,541,047	2,832,115,964	274,425,083
受取利息・配当金収入	3,149,614	2,666,689	482,925
雑収入	383,530,355	294,225,896	89,304,459
前受金収入	424,989,473	464,630,000	△ 39,640,527
その他の収入	1,683,623,014	4,806,971,851	△ 3,123,348,837
資金収入調整勘定	△ 1,028,432,183	△ 936,413,231	△ 92,018,952
収入小計	9,072,933,639	11,816,664,171	△ 2,743,730,532
前年度繰越支払資金	2,645,862,053	2,890,576,148	△ 244,714,095
収入の部合計	11,718,795,692	14,707,240,319	△ 2,988,444,627

科 目	平成30年度	平成29年度	差 異
支出の部			
人件費支出	4,187,061,539	4,016,133,525	170,928,014
教育研究経費支出	1,684,820,660	1,484,940,488	199,880,172
管理経費支出	716,606,366	736,020,938	△ 19,414,572
施設関係支出	164,431,364	2,650,451,164	△ 2,486,019,800
設備関係支出	157,684,604	1,812,810,433	△ 1,655,125,829
資産運用支出	600,000,000	0	600,000,000
その他の支出	1,867,326,382	1,793,113,396	74,212,986
資金支出調整勘定	△ 491,972,676	△ 432,091,678	△ 59,880,998
支出小計	8,885,958,239	12,061,378,266	△ 3,175,420,027
次年度繰越支払資金	2,832,837,453	2,645,862,053	186,975,400
支出の部合計	11,718,795,692	14,707,240,319	△ 2,988,444,627

【活動区分資金収支計算書総括表】

(単位 円)

教育活動による資金収支	平成30年度	平成29年度	差異
教育活動資金収入計(学生生徒等納付金収入、医療収入等)	7,930,650,721	7,300,728,862	629,921,859
教育活動資金支出計(人件費支出、教育研究経費 等)	6,588,488,565	6,237,094,951	351,393,614
差引	1,342,162,156	1,063,633,911	278,528,245
調整勘定等	△ 126,708,615	△ 17,085,110	△ 109,623,505
教育活動資金収支差額	1,215,453,541	1,046,548,801	168,904,740
施設整備等活動による資金収支	当年度予算	当年度予算	差異
施設整備等活動資金収入計	58,953,000	3,178,080,000	△ 3,119,127,000
施設整備等活動資金支出計	922,115,968	4,463,261,597	△ 3,541,145,629
差引	△ 863,162,968	△ 1,285,181,597	422,018,629
調整勘定等	△ 197,685,931	△ 47,852,536	△ 149,833,395
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,060,848,899	△ 1,333,034,133	272,185,234
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	154,604,642	△ 286,485,332	441,089,974
その他の活動による資金支出	当年度予算	当年度予算	差異
その他の活動資金収入計	1,252,556,276	1,236,235,980	16,320,296
その他の活動資金支出計	1,220,185,518	1,194,464,743	25,720,775
差引	32,370,758	41,771,237	△ 9,400,479
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	32,370,758	41,771,237	△ 9,400,479
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額-予備費)	186,975,400	△ 244,714,095	431,689,495
前年度繰越支払資金	2,645,862,053	2,890,576,148	△ 244,714,095
翌年度繰越支払資金	2,832,837,453	2,645,862,053	186,975,400

3. 平成30年度貸借対照表の概要

貸借対照表とは当該会計年度末の資産及び負債・基本金及び繰越収支差額を明らかにし、学校法人の財政状況を一覽としたものです。

【資産の部】

地中熱利用空調システムが平成30年11月に完成したことにより、建設仮勘定1億447万円を建物勘定に振替えました。有形固定資産は取得額よりも減価償却額の方が多かったため前年比でマイナスとなりました。

また、特定資産は、減価償却引当特定資産への繰入(6億円)を実施したことにより前年比プラスとなっております。

流動資産の増は、支払資金の増加に加え、未収金(前年より退職者が多かったことによる退職金財団交付金の未収分)及び東京歯科衛生専門学校の事業継承に係る手付金支払いによる前払金の増が主な要因です。

【負債の部】

退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を引き当てています。

なお、借入金はありません。

【純資産の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

本年度は、地中熱利用空調システム他、設備投資による基本金組入額 1 億 5,312 万円が発生しました。

組入後の残高は以下の通りです。

第1号基本金	379 億 3,520 万円
第3号基本金	8,600 万円
第4号基本金	4 億 7,800 万円
基本金合計	384 億 9,920 万円

【平成30年度貸借対照表】

(単位:円)

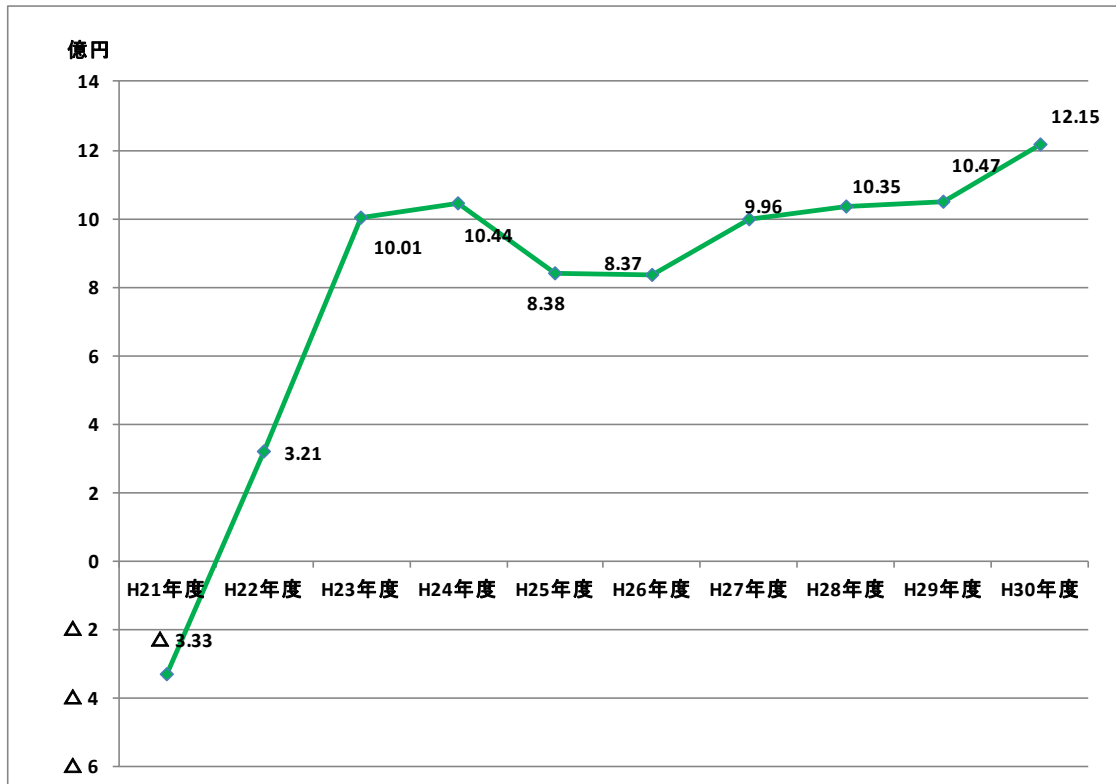
資 産 の 部			
科 目	30年度末	29年度末	増減
固定資産	26,848,895,815	27,071,250,337	△ 222,354,522
有形固定資産	22,403,228,568	23,208,357,940	△ 805,129,372
土 地	4,581,285,120	4,581,285,120	0
建 物	12,943,212,753	13,343,266,004	△ 400,053,251
構 築 物	195,445,145	214,294,498	△ 18,849,353
教育研究用機器備品	1,490,460,823	1,659,804,929	△ 169,344,106
管理用機器備品	700,797,522	834,070,590	△ 133,273,068
図 書	2,484,432,093	2,469,600,205	14,831,888
車 両	7,595,112	1,569,434	6,025,678
建設仮勘定	0	104,467,160	△ 104,467,160
特定資産	4,425,147,037	3,842,155,778	582,991,259
退職給与引当特定資産	2,151,669,795	2,168,678,536	△ 17,008,741
減価償却引当特定資産	2,186,607,266	1,586,607,266	600,000,000
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	20,520,210	20,736,619	△ 216,409
電話加入権	655,688	655,688	0
敷 金	3,891,760	3,991,520	△ 99,760
預 託 金	33,760	17,210	16,550
施設利用権	1,820,402	1,953,601	△ 133,199
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
流動資産	3,882,687,109	3,380,752,406	501,934,703
現金預金	2,832,837,453	2,645,862,053	186,975,400
未収入金	558,102,025	435,366,105	122,735,920
貯 蔵 品	20,892,577	23,146,929	△ 2,254,352
短期貸付金	0	400,000	△ 400,000
前 払 金	470,211,860	275,353,622	194,858,238
仮 払 金	643,194	623,697	19,497
資産の部合計	30,731,582,924	30,452,002,743	279,580,181

負 債 の 部			
科 目	30年度末	29年度末	増減
固定負債	2,218,904,871	2,199,884,812	19,020,059
退職給与引当金	2,151,669,795	2,168,678,536	△ 17,008,741
長期未払金	67,235,076	31,206,276	36,028,800
流動負債	893,411,152	924,341,739	△ 30,930,587
未 払 金	380,705,014	377,043,764	3,661,250
前 受 金	426,664,473	473,005,000	△ 46,340,527
預 り 金	86,041,665	74,292,975	11,748,690
負債の部合計	3,112,316,023	3,124,226,551	△ 11,910,528

純 資 産 の 部			
科 目	30年度末	29年度末	増減
基本金	38,499,203,207	38,448,734,059	50,469,148
第1号基本金	37,935,203,207	37,884,734,059	50,469,148
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	478,000,000	478,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,879,936,306	△ 11,120,957,867	241,021,561
翌年度繰越収支差額	△ 10,879,936,306	△ 11,120,957,867	241,021,561
純資産の部合計	27,619,266,901	27,327,776,192	291,490,709
負債及び純資産の部合計	30,731,582,924	30,452,002,743	279,580,181

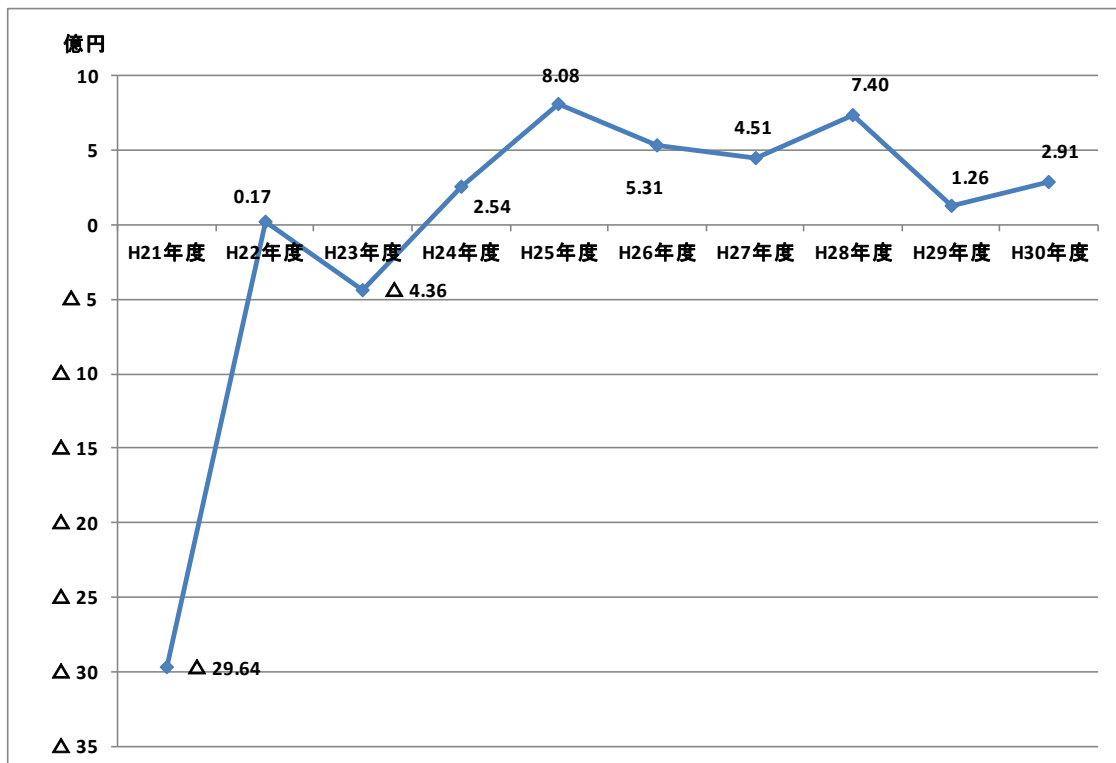
4. 財務情報に係る経年変化（平成21～平成30年度）

教育活動資金収支差額の推移



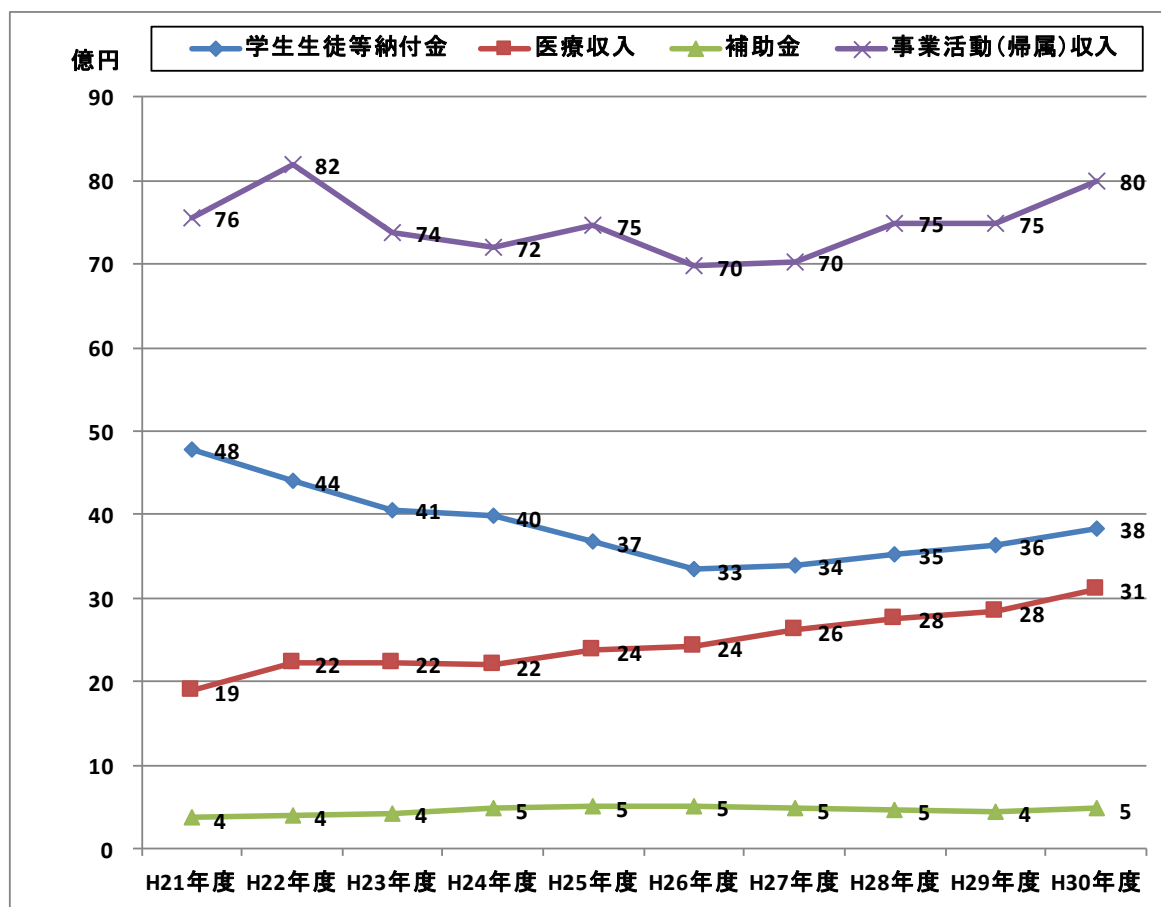
※平成21～26年度は教育研究活動によるキャッシュフローで比較

事業活動収支差額推移

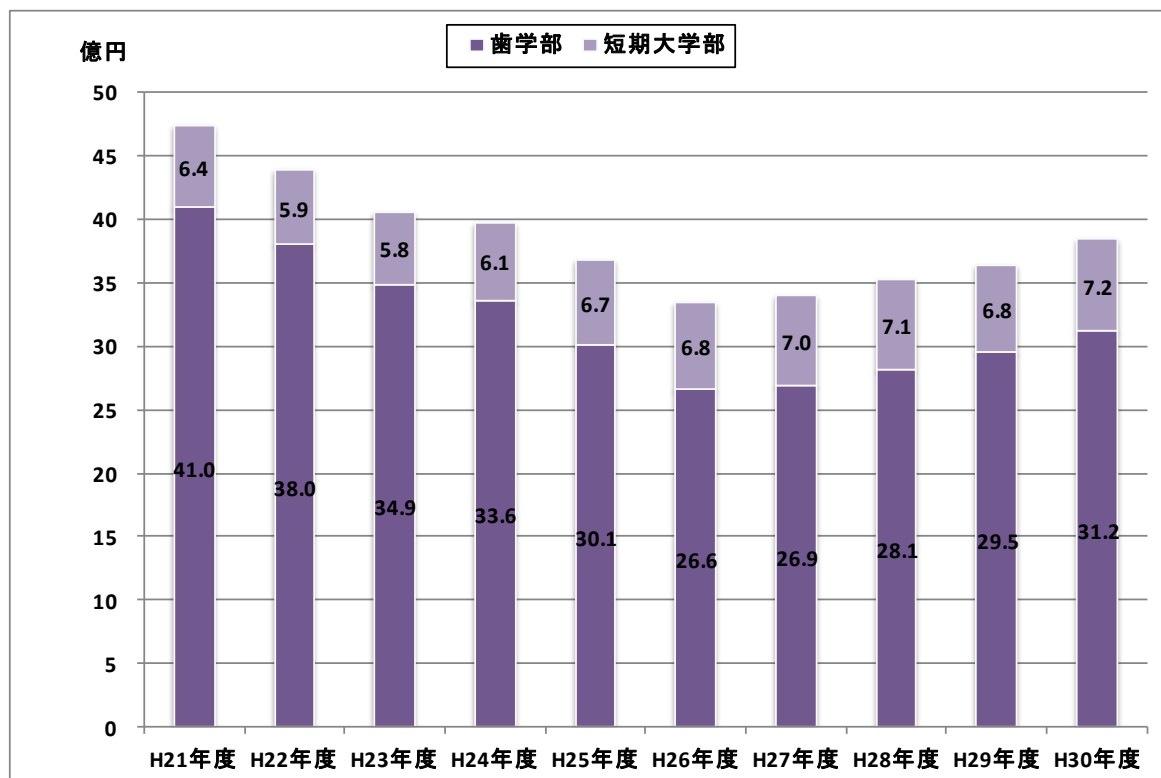


※平成21～26年度は帰属収支差額で比較

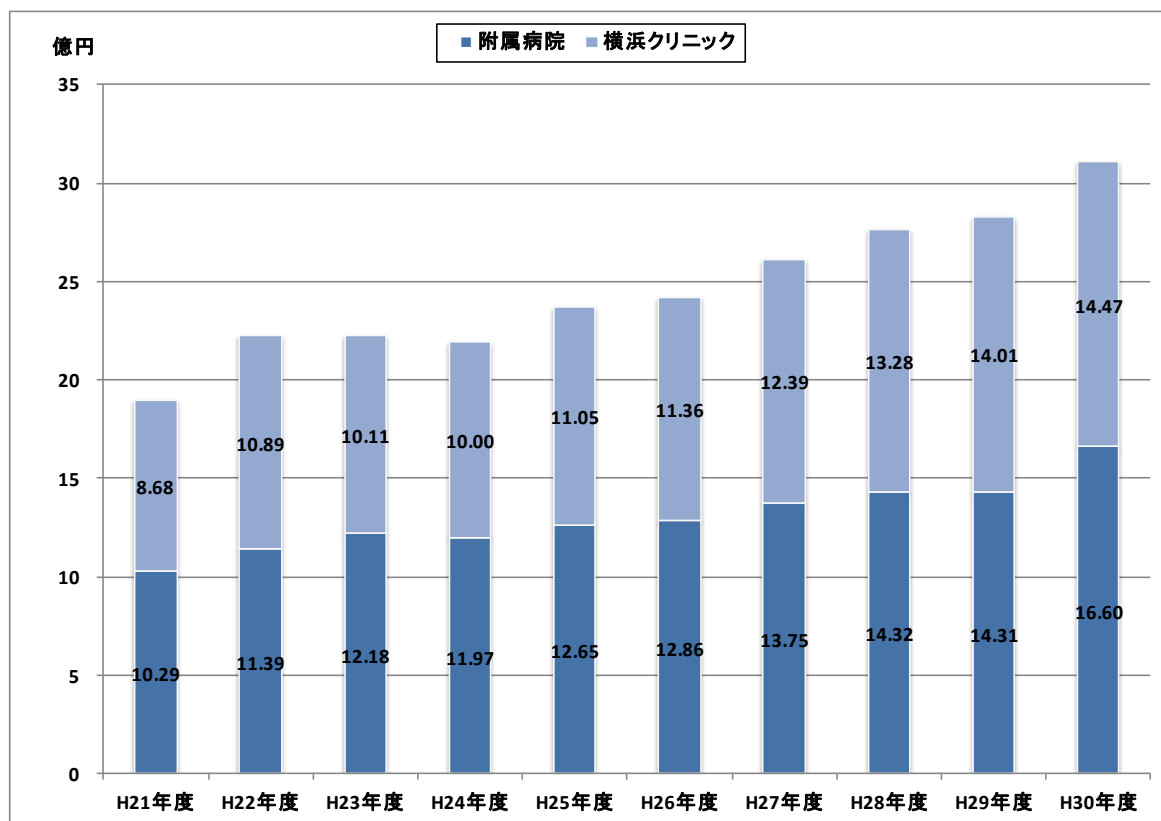
主な収入科目の推移



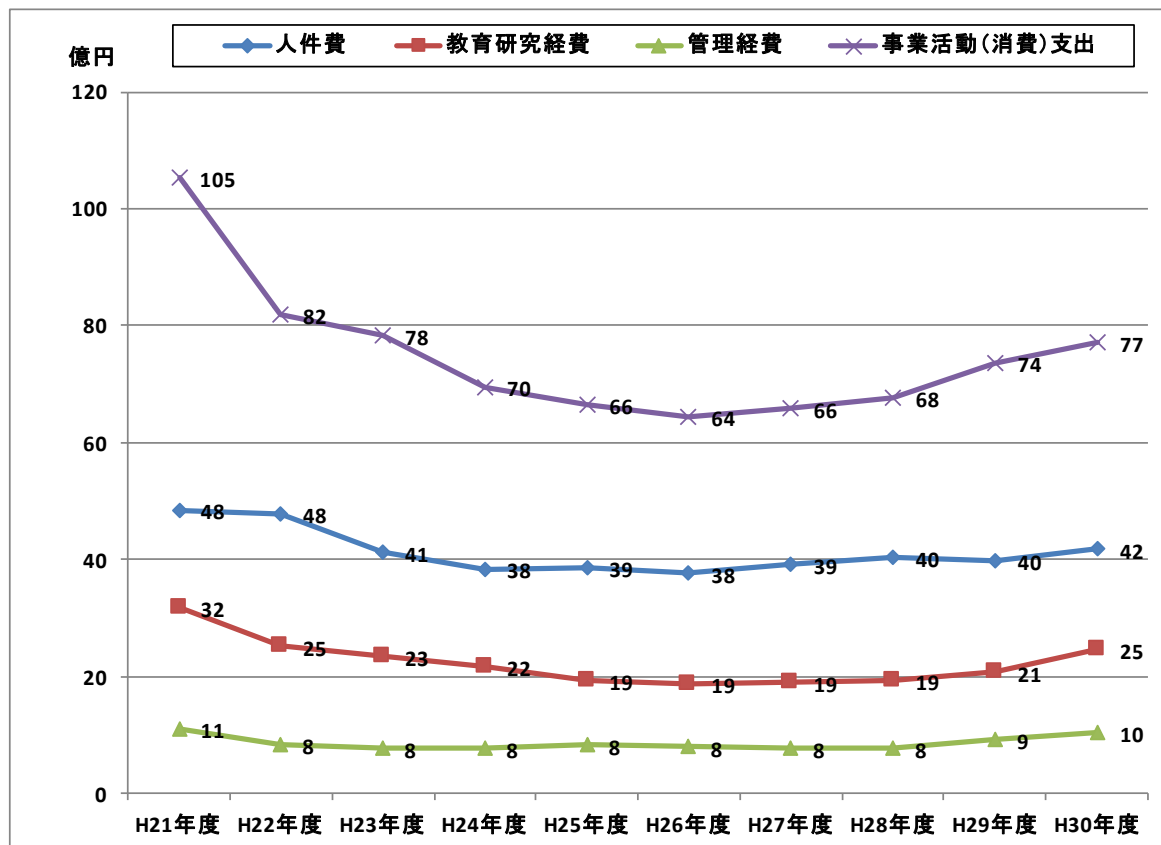
学生生徒等納付金の推移



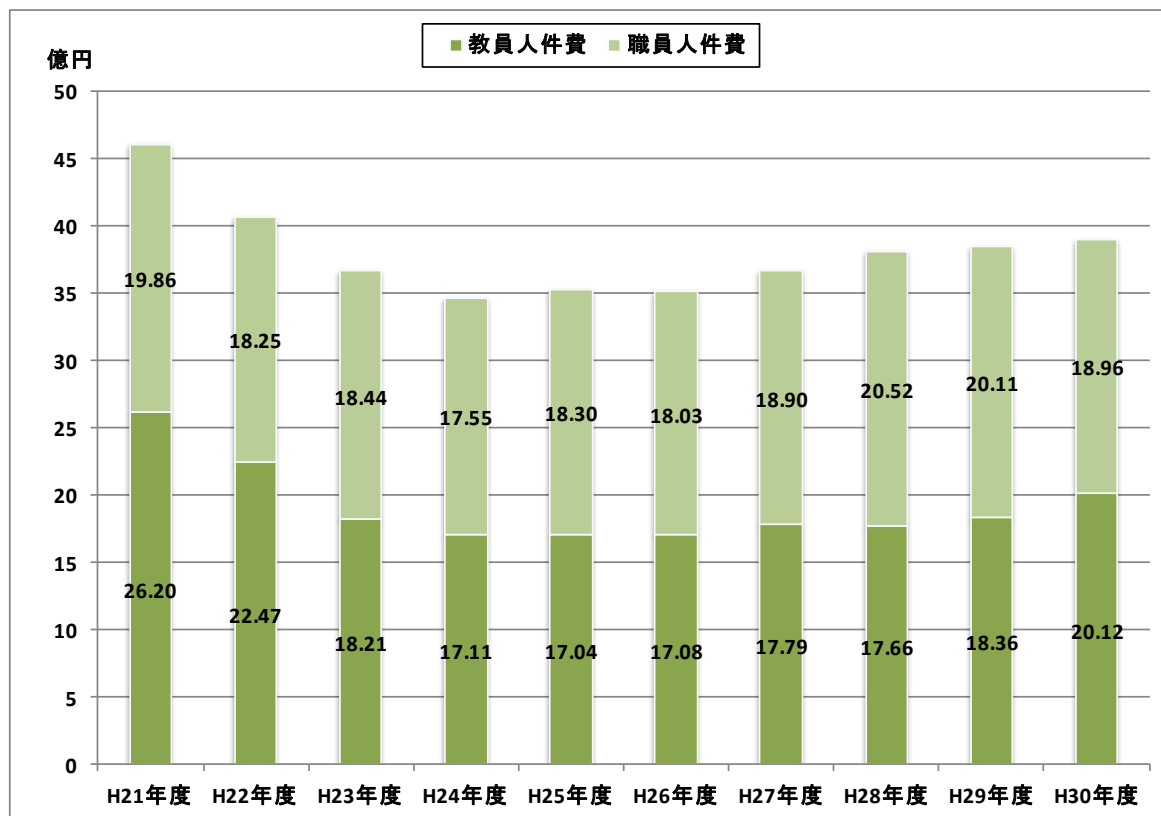
医療収入の推移



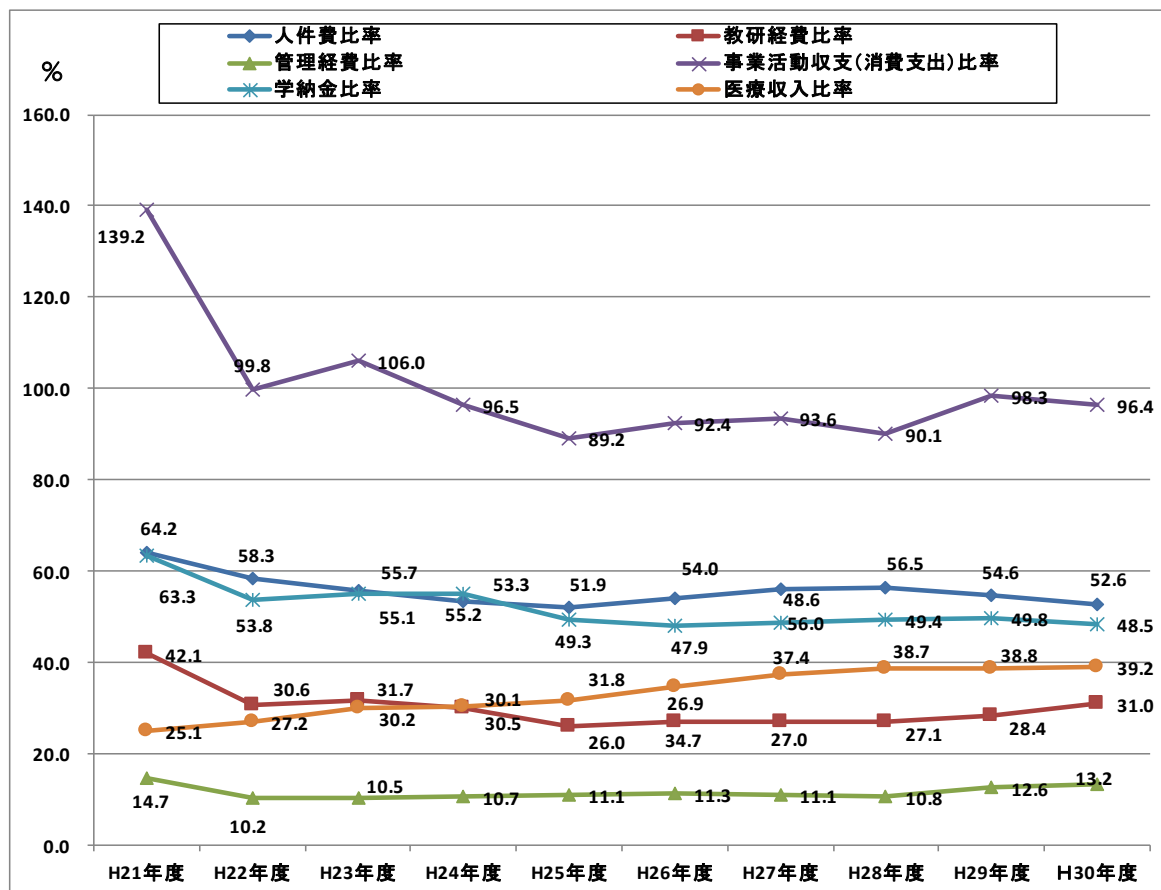
主な支出科目の推移



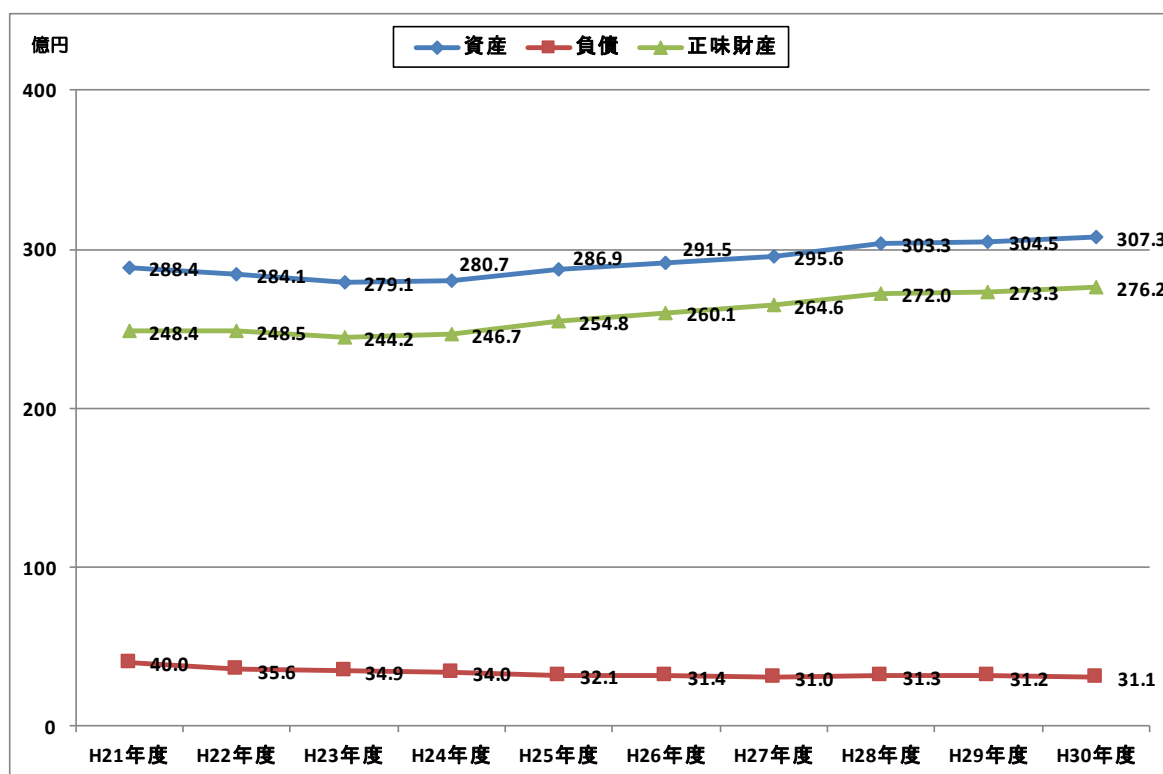
人件費の推移



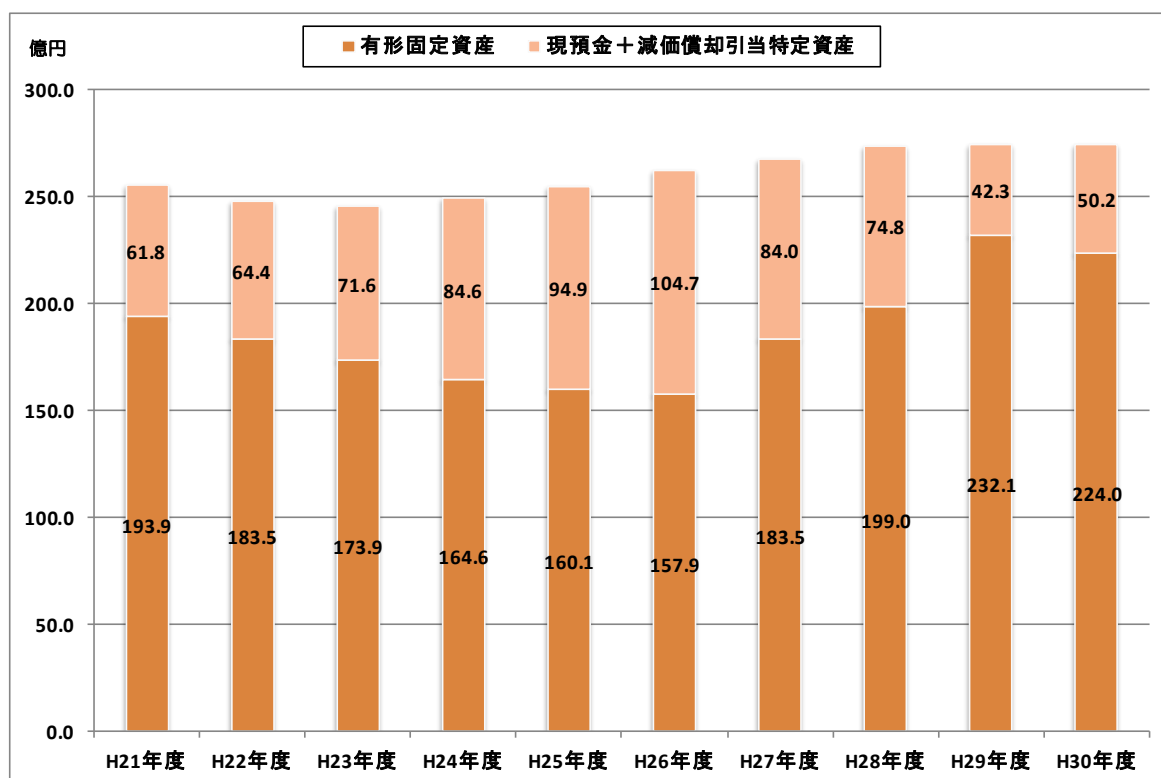
財務比率（事業活動収支計算書・消費収支計算書）の推移



貸借対照表の推移



有形固定資産及び現預金・減価償却引当特定資産及びの推移



5. 主な財務指標について（平成 25～29 年度）

事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率

比 率		H 2 5～H 2 6 年度	H 2 7 年度～	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	54.0	56.0	56.5	54.6	52.6
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	112.6	115.2	114.3	109.6	108.5
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	26.9	27.0	27.1	28.4	31.0
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	11.3	11.1	10.8	12.6	13.2
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入}-\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	7.6	6.4	9.9	1.7	3.6
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	92.4	93.6	90.1	98.3	96.4
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}-\text{基 本 金 組 入 額}}$	96.8	164.6	123.8	151.7	98.2
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	47.9	48.6	49.4	49.8	48.5
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.2	0.6	0.9	0.4	0.2
11	経 常 寄 付 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	0.2	0.1	0.1	0.2
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	7.3	7.1	7.7	8.1	6.1
13	経 常 補 助 金 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	—	6.9	6.6	6.1	5.6
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.6	43.1	27.2	35.2	1.9
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.9	9.5	10.0	11.1	14.4
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	—	5.9	5.6	4.4	3.2
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	—	5.8	5.6	4.4	3.2

貸借対照表関係比率

比 率		H 2 5～H 2 6 年度	H 2 7 年度～	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	77.9	85.4	88.3	88.9	87.4
2	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	22.1	14.6	11.7	11.1	12.6
3	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 負 債}+\text{純 資 産}}$	7.6	7.5	7.3	7.2	7.2
4	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 負 債}+\text{純 資 産}}$	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9
5	純 資 産 構 成 比 率 (自 己 資 金 構 成 比 率)	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 負 債}+\text{純 資 産}}$	89.2	89.5	89.7	89.7	89.9
6	繰 越 収 支 差 額 構 成 比 率 (消 費 収 支 差 額 構 成 比 率)	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{繰 越 収 支 差 額}}{\text{総 負 債}+\text{純 資 産}}$	-20.6	-28.8	-31.5	-36.5	-35.4
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	87.3	95.4	98.5	99.1	97.2
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}+\text{固 定 負 債}}$	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}+\text{固 定 負 債}}$	80.4	88.0	91.0	91.7	90.0
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	708.8	488.9	392.4	365.7	434.6
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	10.8	10.5	10.3	10.3	10.1
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	12.1	11.7	11.5	11.4	11.3
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	1212.9	763.7	566.2	559.4	744.1
13	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 保 有 率 (退 職 給 与 引 当 預 金 率)	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金 (資 産)}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額 (図 書 を 除 く)}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 格 (図 書 を 除 く)}}$	61.7	63.0	64.6	47.9	50.4

平成30年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

全てのものに対する慈しみの心と生命を大切にする「愛の精神」の実践即ち生命に対する畏敬の念

(2) 教育理念

神奈川歯科大学の教育理念：

歯科医師としての熟練と人間としての優しさを身につけるために、学をまなび、技を習い、人を識る愛の教育

神奈川歯科大学短期大学部の教育理念

「愛」という建学の精神の下で、高い人格と確かな識見、豊かな徳操を養い、専門の知識と技術を基に自ら行動し、その能力を社会に貢献できる人材を育成する

(3) 学校法人の沿革と概要

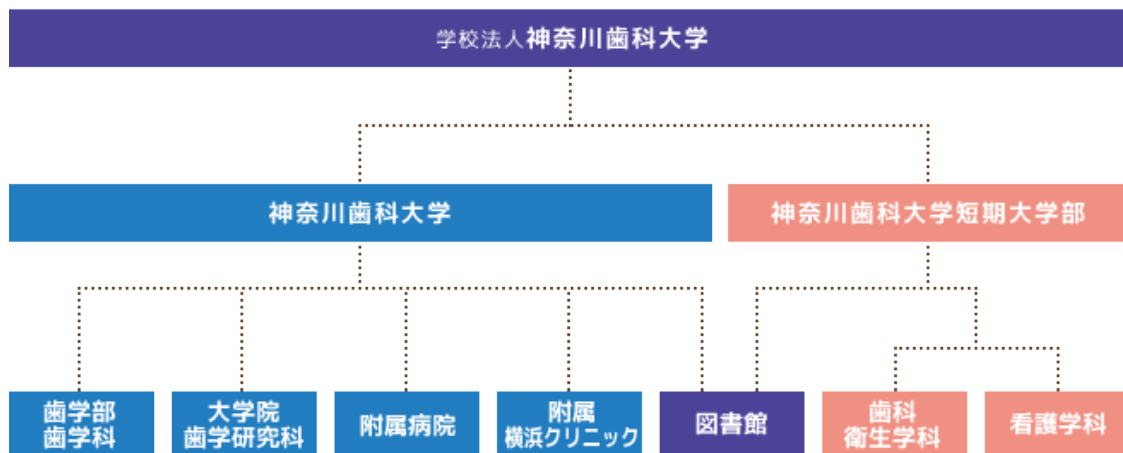
1910（明治43）年 5月	東京女子歯科医学講習所を東京神田に創立。 欧米諸国の歯科事情を視察した大久保潜龍氏が女子の歯科教育機関の設立の必要性を考慮して創立。
1922（大正11）年 7月	東京女子歯科医学専門学校に昇格。
1924（大正13）年 4月	関東大震災のため、校舎・施設を品川区に新築移転。
1927（昭和2）年 3月	文部大臣の指定認可校となり、国家試験を免除される。
1934（昭和9）年 2月	学園規模を拡大し、日本女子歯科医学専門学校と改称。
1935（昭和10）年 10月	一層の発展を念じ、大田区に校舎・施設を新築移転。
1950（昭和25）年 3月	専門学校廃止令により閉校。4月には日本女子歯科厚生学校を開学。わが国で初めて歯科衛生士の養成を始める。
1952（昭和27）年 4月	日本女子衛生短期大学開設。
	歯科衛生士、中学保健教員養成。
1953（昭和28）年 3月	日本女子歯科厚生学校を短大別科として吸収。
	保健科・別科の2学科となる。
1963（昭和38）年 9月	学園の所在地を東京より横須賀へ移転。
1964（昭和39）年 4月	短期大学と並んで神奈川歯科大学開設。
1975（昭和50）年 4月	歯科大学に大学院歯学研究科を開設。
1980（昭和55）年 4月	歯科大学附属歯科技工専門学校を開設。
1987（昭和62）年 4月	歯科衛生士法改正に伴い、保健科を歯科衛生学科に改称。翌3月別科廃止。
1989（平成元）年 4月	短期大学名を湘南短期大学と改称、あわせて国文学科と商経学科を開設。
2002（平成14）年 4月	短期大学国文学科を改組し、ヒューマンコミュニケーション学科とする。
2002（平成14）年 7月	横浜研修センター・横浜クリニック開設
2003（平成15）年 3月	短期大学国文学科廃止。
2006（平成18）年 4月	短期大学歯科衛生学科を3年制とする。
2007（平成19）年 4月	短期大学に看護学科を開設。

2008（平成20）年 3月	短期大学商経学科廃止。
2011（平成23）年 3月	短期大学ヒューマンコミュニケーション学科廃止。
	歯科大学附属歯科技工専門学校廃止。
2013（平成25）年 4月	湘南短期大学を神奈川歯科大学短期大学部へ名称変更。
2013（平成25）年 5月	神奈川歯科大学資料館開館
2017（平成29）年 5月	創立100周年記念式典開催
2017（平成29）年 11月	新附属病院フルオープン

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
神奈川歯科大学	昭和39年4月	歯学部歯学科、大学院歯学研究科
神奈川歯科大学短期大学部	昭和27年4月	歯科衛生学科、看護学科

【学校法人組織機構図】



(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成30年5月1日現在) (単位：人)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
神奈川歯科大学	歯学部	120	116	720	704
	大学院 歯学研究科	18	20	72	80
	神奈川歯科大学 計	138	136	792	784
神奈川歯科大学短期大学部	歯科衛生学科	120	119	360	299
	看護学科	80	88	240	266
	神奈川歯科大学短期大学部 計	200	207	600	565

(6) 役員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位:人)

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤
理事長	鹿島 勇	H21.6.24	常勤
理事	櫻井 孝	H29.4.1	常勤
理事	井野 智	H24.4.1	常勤
理事	小林 優	H22.7.21	常勤
理事	長谷 徹	H29.7.1	常勤
理事	菅原 光則	H30.3.1	常勤
理事	北里 一郎	H21.12.16	非常勤
理事	元田 文治	H29.7.1	非常勤
理事	藤原 勝彦	H29.7.1	非常勤
監事	徳江 義典	H21.11.18	非常勤
監事	守屋 俊晴	H22.4.14	非常勤

(7) 評議員の概要

(平成30年5月1日現在)

定員数 21名

	氏名	就任年月日	現職
評議員	石井 信之	H23.4.1	神奈川歯科大学大学院教授 図書館長
評議員	井野 智	H25.7.1	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属横浜クリニック院長
評議員	小林 優	H22.5.26	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学附属病院病院長
評議員	菅原 光則	H25.7.1	法人事務局長 総務部部長
評議員	槻木 恵一	H29.7.1	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学大学院研究科長 神奈川歯科大学副学長
評議員	長谷 徹	H27.7.1	神奈川歯科大学短期大学部教授 神奈川歯科大学短期大学部学長
評議員	小森雄一郎	H30.3.1	総務部財務課課長
評議員	浅井 康年	H29.7.1	歯科医院開業
評議員	大館 満	H21.6.24	歯科医院開業 神奈川歯科大学同窓会会長

	氏 名	就任年月日	現 職
評議員	甲斐 順子	H25.7.1	歯科医院開業
評議員	嶋本 道晴	H29.7.1	歯科医院開業
評議員	中村 順三	H25.7.1	歯科医院開業
評議員	名取すみ子	H25.7.1	横須賀市立公立学校非常勤講師 神奈川歯科大学短期大学部同窓会会長
評議員	松本 好史	H29.7.1	歯科医院開業 横須賀市歯科医師会会長
評議員	梅本 俊夫	H17.5.30	KDC株式会社代表取締役
評議員	鹿島 勇	H29.7.1	理事長
評議員	元田 文治	H29.7.1	歯科医院開業
評議員	櫻井 孝	H29.7.1	神奈川歯科大学大学院教授 神奈川歯科大学学長
評議員	新藤 潤一	H15.5.29	神奈川歯科大学名誉教授
評議員	直江 祥明	H29.7.1	歯科医院開業
評議員	藤原 勝彦	H29.7.1	特別顧問 学校法人順正学園アドバイザー

(8) 教職員の概要

(平成30年5月1日現在) (単位：人)

区分		法人	歯科大学	短期大学部	附属病院	横浜クリニック	計
教 員	本務	0	173	35	0	0	208
	兼務	0	327	31	0	0	358
職 員	本務	0	35	11	141	97	284
	兼務	0	12	5	70	138	225

(9) 学校法人の出資による会社の概要

- ①名称・事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他
- ②資本金の額 9,000,000 円
- ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成18年12月1日 9,000,000 円 180 株
総出資金額に占める割合 100%

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

①神奈川歯科大学

本学では、これまで平成 24 年の文部科学省通達「大学改革実行プラン」に合わせて教育改革に取り組み、総合教育部の設立、教授会構成の改変、教育職員の大学院への所属変更等、様々な組織改革を進めるとともに、5stage 制の導入、全授業ビデオライブラリー化による ICT 教育の促進、KDU-LMS (Kanagawa Dental University - Learning Management System) の構築・改善によるエンロールメント・マネージメントの充実等を通して教育の質保証を推進してきたところである。

また、平成 29 年度における大学基準協会による大学機関別第Ⅱ期認証評価の受審を通じて明瞭化された、自己点検・評価の不足、課程制大学院における博士学位授与プロセスの不具合、備えるべき各種方針や規程の不備あるいは不整合性等に関し、可及的早期に手当てすべく、改善への取り組みを開始した。さらに、学年間における留年率の不均衡性に関し、本学において解決に取り組むべき最重要課題の一つであることから、教育の質保証と並行し、学修評価の適正化に関する継続的な検討を重ねてきたところである。

加えて、平成 30 年度入試において志願倍率に一定の上昇を確保できたにも関わらず特待生に準じる優秀な成績の学生を確保できなかった、という問題点が認められたことから、入学者確保対策に関する更なる改善を年度事業計画に落とし込み、対策を強化した。その他、平成 30 年度は更なる国際化の推進、教育・研究施設の充実と、それを支えるための財源を確保するための補助金獲得事業、教育職員・事務職員の能力向上を目的とする教職協働 FD・SD の推進等を歯学部事業計画に盛り込み事業を展開した。

1. 教育の質保証と学修評価適正化の促進

1) 歯学教育質保証への対応

(1) 歯学教育モデルコアカリキュラムへの対応と充足

(2) アセスメントポリシーの制定

(3) アセスメントポリシーに基づいたディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの整合化

平成 28 年度版歯学教育モデルコアカリキュラムの公開が平成 29 年までずれ込んだことから、各大学における新モデルコアカリキュラムへの対応は、平成 30 年度の入学者からを対象としたものにずれ込んでいる。本学においても、平成 30 年度から新モデルコアカリキュラムへの移行を実施し、改訂されたモデルコアカリキュラムに基づいたカリキュラムによる教育を開始したところである。今後、新モデルコアカリキュラムへの対応状況を確認し、教育成果等に関する継続的な検証を実施していかなければならない。

また、平成 30 年度は、新たにアセスメントポリシーを制定し、ホームページ等を介した公開も開始した。今後アセスメントポリシーに基づいた評価を実施していくことになるが、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとの整合化を含め、現在さらなる改定を進めている。また、これまで歯学部と大学院の各ポリシーはほとんど独立したものとなっていたが、相互の関連性を持たせることが望ましいことから、次年度以降検討していく予定とした。

さらに、教育の質保証に関連する事項として、現在学部教育と大学院教育の連続性の強化を文部科学省より求められていることから、学内委員会として設置している教育委員会をより学部教育と大学院教育の連続性を強化できる組織となるよう改変した。その結果、2019年度からは委員の構成を大幅に変更し、大学院からの委員の数を増員して強化をはかることとした。

2) 学修評価の適正化

教育レベルの現状とエビデンスに基づいた各種評価の合格基準、進級判定基準の適正化について継続的な見直しを行い検討を進めている。平成 29 年度は、1 年次から 4 年次における進級判定基準の一つである GPA の合格基準を 1.0 から 1.5 へと厳格化するとともに、1 年次にも年度末の総合試験を導入した。さらに、平成 30 年度には、4 年次の進級判定基準について、基準の一つである共用試験 CBT の合格基準を 70%から 72%へと厳格化した。平成 30 年度の歯科医師国家試験新規卒業合格率は 86%を達成していることから、学修評価の適正化に関しては一定の効果を認めているものと判断している。KDU2028 計画にも盛り込んでいる通り、当面国家試験の合格度を 80%程度に保ちつつ、各学年における進級率もほぼ 80%程度に保てることを目標とし、継続的な検証を進めている。

2. 入学者確保対策

1) 特待生制度の見直し

平成 30 年度入学試験における、入学者数が最も多い一般一期入学試験による入学者確保において、平成 31 年度入学試験においては特待生制度の見直しを行い大幅な改定を実施した。これまで本学では、成績上位 10 名に対する初年度学納金全額免除という特待生制度を設けていたが、平成 31 年度は全額免除の対象者は 3 名とし、7 名分の奨学金がより多くの学生に分配できる制度へと変更した。その結果、平成 30 年度は確保困難であった特待生に準ずる層の成績上位の入学者数が大幅に増加した。

2) インターネット出願の採用方針決定

2020 年度入学試験よりインターネット出願を導入することを決定した。

3) 東北地方における入試広報活動の強化

東北地方における入試広報活動強化の結果、青森県・岩手県・宮城県からの入学者数が大幅に増加した。

3. 国際化の推進

1) 短期留学先の選定と計画策定

学生の短期留学派遣先について、学生の安全面、経済的負担、英語能力等の条件を考慮して検討を重ねた結果、最初の派遣先として香港大学を選定した。春休みの期間を利用した 2 週間を期間として設定の上、最初の短期留学生 16 名を派遣した。参加した学生間の英語力がかなり乖離していたことから、当初若干の不安要素がある点が心配されたが、英語力に応

じたプログラムも準備され、かなり充実した短期留学が実施された。今後 2019 年度夏休みに向けて、オーストラリアのグリフィス大学を派遣先とした短期留学を準備中であり、参加希望の学生募集を開始している。

4. 教育・研究施設の充実

1) コンピュータールーム設置の検討

1 号館 4 階基礎実習室へのコンピュータールームの設置が承認され、2019 年度予算で改装工事を実施することが決定された。現在収容可能人数等を考慮した什器の選定等を進めており、設計が確定次第、改装工事が開始される予定である。

2) ラーニングマネジメントシステム（KDU-LMS）の整備

これまで長年使用してきた試験問題作問システム DESS が契約の更新時期を迎えたことから、平成 30 年度から KDU-LMS への全面的な移行を実施している。また、カリキュラムの変更に伴って必要となるシステムの変更についても継続的な整備を実施している。

3) 女子学生用施設の充実

女子学生用洗面所について全面的な改修工事を実施した。

6. 規程等の整備

平成 29 年度から取組を開始した規程・方針等の整備について、平成 30 年度はさらに加速して整備を進めた。以下に平成 30 年度に整備した主な方針や規程等を列挙する。

- ・大学院・歯学部・診療科教員の各任用規程・任用基準細則
- ・学生支援に関する方針
- ・教育研究等環境の整備に関する方針
- ・社会連携・社会貢献活動に関する方針
- ・管理運営に関する方針
- ・内部質保証に関する基本方針
- ・アセスメントポリシー
- ・危機管理マニュアル 等

これらの規程・方針等について整備を進めてきたところであるが、一部未だ整備が整わない部分を残していることから、次年度以降引き続き整備を進めなければならない。

7. 内部質保証の充実化

本学において停滞していた自己点検・評価報告書の纏めについて、平成 30 年度は平成 29 年度事業に対する自己点検・評価報告書作成からのスタートとなった。しかしながら、現在漸く平成 29 年度自己点検・評価報告書が完成するところであり、本来望まれる PDCA サイクルの回転に追い付いていない。このことから、引き続き平成 30 年度の自己点検・評価報告書を作成した上で、KDU2028 計画に基づいて短中期計画を作成の上、外部評価委員会を開催し、本来の回転に追い付かせなければならない。現在新たな内部質保証に関する

基本方針を制定し、2019 年度からは新たに内部質保証委員会も設置したことから、新たに構築したシステムが良好に機能し、PDCA サイクルを順調に回転させることができるよう、継続的な努力を払う必要がある。平成 30 年度末には教学 IR 室所属の専属職員を増員し、内部質保証に関連する業務についても強化をはかれる予定である。

8. 協働FD・SDの推進

FD・SD委員会の新設と、目的・運営方法の修正

平成 30 年度より、FD委員会に組み込む形でFD・SD委員会を発足させた。

2019 年度からは、コンプライアンス講習会、倫理講習会等、定期的な開催が必要とされるFDの開催についてまず予定を組んだ上で、その間に適時必要なFDWS等を追加していくような形で、年間のFD・SDの予定を早期に計画するよう指示している。

また、本学においては未だFDならびにSDに関する基本方針が策定されていないため、早期に基本方針を定める必要がある。

②神奈川歯科大学大学院歯学研究科

本学大学院は昭和 50 年に開設され、これまでに、甲 534 名、乙 515 名に博士号を授与し、歯科医学および歯科医療の発展に多大な貢献をしてきた。近年になり文部科学省は、大学院教育においても組織的な教育の必要性や単位の実質化などの充実を求めており、「第 2 次大学院教育振興施策要綱」の指針に従い大学院改革に取り組んでいる。

平成 28 年度には、大学院研究マスタープランに基づく 1 専攻への改組申請を文部科学省に行い認可された。平成 29 年度からは 1 専攻として新たに歯学専攻を設置し、新たな専攻の入学式を行った。平成 31 年度からは、大学院研究マスタープランを神奈川歯科大学長期計画 KDU2028 に位置づけ事業計画を作成したところである。

さらに、文部科学省への第 2 回の設置履行状況報告に対して、「意見なし」と問題点の指摘は無く、順調な運営を行っている。

1. 学位授与状況

甲 13 名、乙 1 名

2. 大学院入試状況

近年進めてきた入試広報や推薦制度による本科生への重点政策が奏功し、本科生が増加している。また、本年度 2 名の韓国からの留学生が初めて入学した。

平成 31 年度入学者 本科生 12 名、社会人 7 名（1 名短大教員、1 名医員を含む）。

3. 学生充足状況

定員充足率 109.7%（長期 7 名を除くと 100%）（2019.3.31 現在）

4. 教育関連

- ① 全シラバスおよび指導計画書の点検を教育委員会で行った。
- ② 大学院生に対して研究評価者を1名配置し、年2回面談を実施し教育研究状況を点検。
- ③ 国際プログラムを実施し、優秀な学生の海外渡航を支援した。本年度は長期留学生をUCLA 小川教授研究室に1名派遣した。
- ④ 大学院共通講義において、倫理教育などで複数の招聘講師を招き特別講義を行った。
- ⑤ キャンパスガイドの作製を行い、大学院生の学生生活へのきめ細かい情報提供を行った。
- ⑥ 学生生活支援委員をアドバイザーとして6名選任し相談体制をPRし、本科生の相談等に従事した。
- ⑦ 森田奨学金1名、ロータリー米山奨学金1名が応募し採択された。
- ⑧ 学長賞3名が選抜され、卒業式・学位授与式で表彰した。

5. 入試関連

入試委員会により大学院説明会を3回実施した。

6. 研究

- ① 本学の研究活動の活性化に向けて、大講座を設置し講座研究を進める体制を構築した。また、プロジェクト研究として6課題を選定し評価した。

	プロジェクト名	大講座	リーダー
1	口腔機能を指標とした生活習慣病のリスクスクリーニングとリスクマネジメント	口腔科学講座	松尾 雅斗
2	高齢者の根面う蝕有病状況と関連要因の解明および根面う蝕予防プログラムの開発	口腔科学講座	山本 龍生
3	認知症患者の各ステージにおける口腔機能管理の包括的戦略	全身管理医歯学講座	森本 佳成
4	歯科大学による健康長寿に向けた口腔管理アプローチシステムの樹立	口腔統合医療学講座	三辺 正人
5	ライフステージを見据えた睡眠時無呼吸症候群に対する歯科的アプローチ	高度先進口腔医学講座	有坂 博史
6	口腔癌におけるPET検査を用いた腫瘍悪性度評価の試みと頸部リンパ節転移に対する正診率向上に関する研究	顎顔面病態診断治療学講座	岩淵 博史

- ② 若手研究者の育成を目指した若手研究プロジェクトを創設し1件の応募があり採択した。
テーマ：口腔の健康をはじめとした生活スタイルの改善によって循環器疾患を予防できるか 青山典生 准教授
- ③ 共通実験施設委員会により実験室に配備される研究機器の共通化を進めHPを運用した。
- ④ 科学研究費の採択率を向上させるための制度の充実を図った。
- ⑤ 本学の研究力の分析を行うため、エルゼビアによる研究論文を中心とした解析を行った。

7. FDおよび倫理講習会

(第1回) 参加者78名

平成30年10月26日(金) (倫理講習会)

「研究倫理について ―倫理指針と臨床研究法の現状と展望―」

栗原千絵子先生 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

放射線医学総合研究所 信頼性保証・監査室

(第2回) 当日参加者 141名

平成31年1月18日(金) コンプライアンス・倫理研修

公認会計士 三宮紀彦先生

(第3回 スカ健プロジェクト シンポジウム) 参加者 103名

平成31年3月21日(木)

1) 基調講演 座長 森本佳成教授

横須賀市 永妻和子 副市長

「横須賀市の保健福祉施策について」

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

2) シンポジウム 座長 山本龍生教授、玉置勝司教授

歯科から横須賀の健康寿命を延伸させる！

―横須賀みんな健康増進トランスレーショナルプロジェクト

(スカ健プロジェクト)の推進―

①13:00～13:40 新開省二先生(東京都健康長寿医療センター研究所)

「地域の強みを生かした介護予防の取り組み-草津町、養父市、大田区-」

②13:40～14:20 飯島勝矢先生(東京大学高齢社会総合研究機構)

「国家プロジェクトとしてのフレイル予防 ―アクションリサーチ―」

③14:20～15:00 中村丁次先生(神奈川県立保健福祉大学)

「口腔から取る栄養バランスの重要性とその実施法」

④15:15～15:55 山本龍生 神奈川歯科大学大学院

「高齢者の大規模追跡調査からみえてきた歯科口腔保健と健康長寿との関連」

⑤15:55～16:35 佐藤哲郎先生(神奈川県歯科医師会)

「神奈川県口腔ケアによる健康寿命延伸事業との連携」

9. 組織

平成30年度は新たに委員会を再編した。特に大学院運営委員会にFD、奨学金などの審議の役割担わせ、委員会活動の効率化を図った。

大学院教授会開催状況定例 10回(学位審査4回を含む)、臨時 0回

10. 社会貢献

産学連携を進めるために学内の研究シーズの掘り起こしを行うための準備を開始した。

③神奈川歯科大学短期大学部

【歯科衛生学科】

1. 教育

(1) 教養教育

30 年度も昨年度、一昨年度に引き続き、リメディアル教育を看護学科と合同で行った。基礎学力試験の実施とその解説、医療接遇に関わる講演を聴講した。

選択必修科目としての「海外事情」では、中華民国（台湾）とイタリア共和国に行き、歴史と風土に触れるほか、医療施設を見学した。さらに、例年に引き続き、中華民国の高雄医学大学から 2 名の学生が来学し、本学における歯科衛生教育の実際を体験学習することで本学学生との交流を図り、加えて中華民国出身の歯学部学生らとの交流会も行った。

(2) 専門基礎分野

口腔衛生学等の必修科目を通じ、歯科の 2 大疾患の齲蝕と歯周病の発症の背景、成立メカニズムの理解のための理論的導入を図った。3 年次に設定した介護技術では、高齢者や障害者で介護を要する方の特徴を理解し、歯科衛生士として必要な介護の方法や基本的な介護技術、口腔ケア、摂食嚥下に関する評価やりハビリについても学習した。この実習は看護学科の演習室も使用し、併設の看護学科の教員に直接指導を受けることができるため、本学ならではの長長であるともいえる。平成 27 年度から全国に先駆け介護技術でマナボットを使用した「口腔咽頭吸引実習」を実施しており、今後も継続予定である。

(3) 専門分野

① 臨床実習Ⅰ－1、2（附属病院、附属横浜クリニック、診療所実習）

本科目のⅠ－1 は 2 年次後期、Ⅰ－2 は 3 年次前期の科目であり、専門分野の講義および実習等と並行しながら行われ、臨床における体系の理解と基本的事項の修得を目標としている。放課後には実習室を開放し、歯科材料の取り扱いの復習などの機会を作り、実習の円滑な進行と知識・技術の習熟をサポートした。

② 臨床実習Ⅱ（総合歯科）

本科目は 3 年次に実施され、その目的は臨床実習においてチェアサイドでの処置とその流れを学んでいる学生たちのため、2 年次までの学内実習で修得したことと臨床での処置内容の細部をリンクさせることにある。臨床実習で学んだ技術の再確認と理論的裏づけを図るとともに、根管拡大やレジン充填、暫間被覆冠の作製など、通常歯科医師が行っている業務をあえて学生に行わせることで、その診療行為を「なぜ」、「どのように」行っているかを体験させて、診療補助の際に役立てるとともに、教科書でしか得られなかった治療の知識をより深めてもらいたい意図がある。その結果、適切な診療補助・チェアタイムの短縮・患者への適切な対応へと繋がっている。

③ 臨床実習Ⅲ（オーラルケア外来での実習）

神奈川歯科大学附属病院 4 階・オーラルケア外来において、歯科予防処置・歯科保健指導

を実施した。平成 30 年度は、のべ約 390 名の患者様（学生の家族・親戚、知人・友人）のスクーリング、ブラッシング指導、食生活指導等を行った。内容は「歯科衛生過程」に基づいたもので、学生がクリティカル・シンキングを学ぶ良い機会となっているのみならず、歯科衛生学科教員も臨床を経験するよい研修場所となった。

④ 臨地実習Ⅰ

鎌倉地区の小学校 16 校、小田原地区の小学校 25 校、ほか箱根地区、湯河原地区、真鶴地区にて歯科衛生学科 3 年生が、口腔保健の向上をめざして、幼児・児童に対しての集団歯科保健指導を実施し、地域歯科保健を体験した

⑤ 臨地実習Ⅱ

3 年次に設定され、公衆歯科衛生現場、高齢者福祉施設、障害者福祉施設において実習を行った。公衆歯科衛生の現場では、母子保健、成人保健における健康診査や指導を実際に見学し、また高齢者福祉施設、障害者福祉施設では入所者、来所者と生活を共にすることにより、対象者を理解するとともに地域歯科保健事業の在り方、口腔ケアがどのように実施されているのか、歯科衛生士がどのような役割を実際に担っているのかを学習するよい機会であった。臨地での研修後は学内においてそれぞれグループ毎に発表し、研修内容の共有を行っている。

(4) 選択必修分野

特に、「臨床基礎統合ゼミ」は国家試験合格率を上げるために、長谷学長を中心に科目担当の全教員が専門的な授業をゼミ形式で行っている。

2. 臨床（オーラルケア外来）

神奈川歯科大学附属病院のオーラルケア外来では、歯科衛生士および歯科医師による歯科医療の専門性の確保など、病院全体の診療の効率化を図ることを目的に、ブラッシング指導や歯石除去などメンテナンス等も行なっている。

3. 研究、研鑽

個人の研究はもとより、チーム研究を奨励することで若い教員の研究力向上に努めている。積極的に科学研究費獲得に参加している教員や、神奈川歯科大学大学院に在籍している教員もいる。自己研鑽については各自が積極的に学会・講習会に参加している。また講習会・勉強会の講師としても招聘されて講演を行っている教員もみられる。なお、30 年度は全国歯科衛生士教育協議会主催 歯科衛生士専任教員講習会Ⅰが 8 月 6 日から 8 月 10 日にかけて本学において開催された。本学を会場としての開催は初めてのことであり、今後も数年に 1 回程度の割合で本学が担当校となるものと思われる。このような機会においても貢献できるように努めていきたい。

4. 学生確保

オープンキャンパス・高校訪問・高校ガイダンスに参加し、歯科衛生士の魅力について専任教員が広報を行っている。今年度は119名が入学手続きを行った。この状態を維持・増加させるためには、引き続き学生の確保は重要な課題であり、さらなる努力が必要とされる。

5. 歯科衛生士国家試験

毎年国家試験100%を目標にしており、最終学年に所定の教育科目時間の他にも徹底した指導・対策を行ってきた。中でも他の歯科衛生士養成学校に例を見ない本学の国家試験対策の大きな特徴として、「寺子屋講座」と称しているものが挙げられる。これは成績が中位から下位の学生を対象として、長谷教授・角田准教授が中心となり国家試験直前のひと月の間、平日の授業の入っていないコマと土曜日全日をフルに活用して、国家試験前日まで徹底した受験指導を行うものである。これにより、学生は試験に対する勘所を損なうことなく、国家試験に臨むことが可能となる。

6. 就職（キャリア指導・学生生活指導・学習支援等）

歯科衛生士の求人倍率は約20倍であった。

本学への就職は、神奈川歯科大学附属病院と横浜クリニック併せて7名が採用され、就職する予定である。学生に対しては従来通りチューター制を維持し、不規則になりがちな学生の生活態度指導、未収得科目の受講のための調整等を行った。

【看護学科】

1. 平成31年度カリキュラム改正に向けての準備

看護専門職人財を養成する学科として、専門家として必要な自覚を促進する経験と、リフレクションや実践的知識に関する学修を段階的に行ない的確な状況分析を踏まえて、設定された明確な目標をもとにスコープ（領域）と学生が修得しやすいシーケンス（順序）を意識したカリキュラムの工夫が重要と考える。

平成31年度カリキュラム改正の動きに注視しながら学内委員会であるカリキュラム委員会で検討を行い、改正の時期は2019年改正を2022年改正とする方針へと変更された。また改正内容として、臨地実習時間数と配置や1年次～3年次の授業科目の変更などでカリキュラム全体の見直しが求められている。特に在宅実習場の確保は争奪でその獲得に尽力したが不足している状況であり継続していく必要がある。

2. 108回看護師国家試験合格率を全国平均以上にする支援

3ポリシーの一体的運用の実践が看護師国家試験合格率アップに繋がると考える。平成26年度から全学年に目標管理を導入し看護師国家試験を見据えた学修支援を行ってきた。具体的には業者模試の実施とその評価から、自己の弱点の明確化と補強計画立案でありその支援をチューター中心で実施している。

平成30年度は、学生が苦手な解剖生理や病態学を中心に業者による補講を計画し、4月から開始となる臨地実習で病態学や生理学を看護に連動して思考することに役立てるよう

に実施時期の工夫を行った。

看護師国家試験受験資格に影響する総合看護学の単位認定基準を①公開模擬試験結果全国偏差値 45 以上②領域および統合実習評価③総合看護学認定試験結果の総合評価と決め判定を行った。③については看護師出題基準から項目だてを行い、各領域担当教員達でオリジナル問題の作成と問題解説集作成を行った。

3 年生担当教員を中心に在学生・留年生及び国家試験不合格者への学修支援とメンタル面のケアを行った。

1・2年生の学習支援については、学年担当者を同教員が継続することで学生の個性や背景を理解したうえで教育指導につなげることが可能になる。学年担当教員がその学年のみの学生を担当する方法で3年間の学生の成長に関われるシステムを継続した。

3. 優秀な学生確保と高校との連携強化について

優秀な学生を確保し看護師を多く輩出することが本学の社会的使命であることを自覚し、継続して高校教員との連携を密に行う努力を惜しまず行った。指定校枠がある高校へ訪問し、他校にはない本学の魅力について広報活動を行った結果、学生確保に繋がることができた。

4. 就職支援について

チューター教員が中心となりインターンシップへの参加を進め、早期に就職内定の決定ができるよう病院および施設の就職情報が行き届くように支援を行った。

5. 研究活動について

科学研究費獲得に向けて、個人研究はもとよりグループでの研究を行う体制を整備していく。また、研究成果は内外に公表し積極的に発表する。

④神奈川歯科大学附属病院

■診療

目標と達成度：医療収入 17 億円の達成・・・**達成**

平成 30 年度診療計画

① 再診間隔の短縮とサービス向上

② 医科歯科連携診療の推進

口腔癌患者→ 上部内視鏡検査

糖尿病患者→ 歯周病検査・治療

③ 病病連携の強化

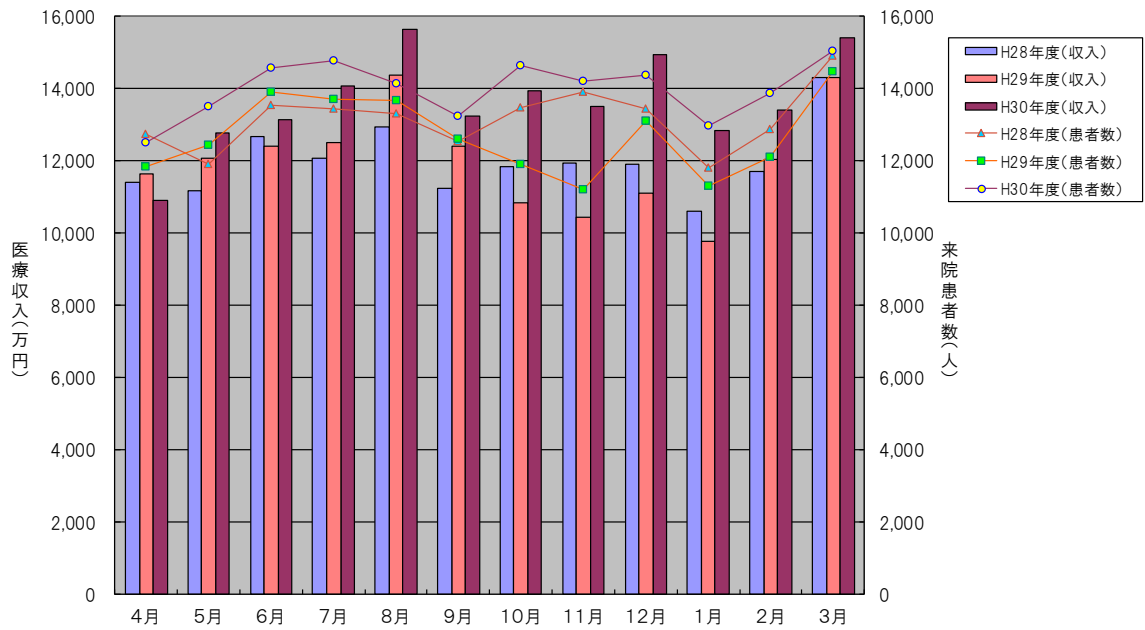
連携病院への周術期口腔管理の提供

④ デジタルデンティストリー（CAD・CAM）の推進

治療期間の短縮

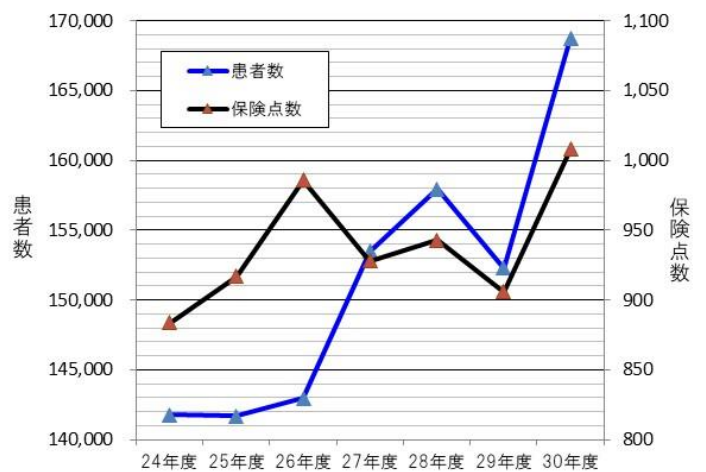
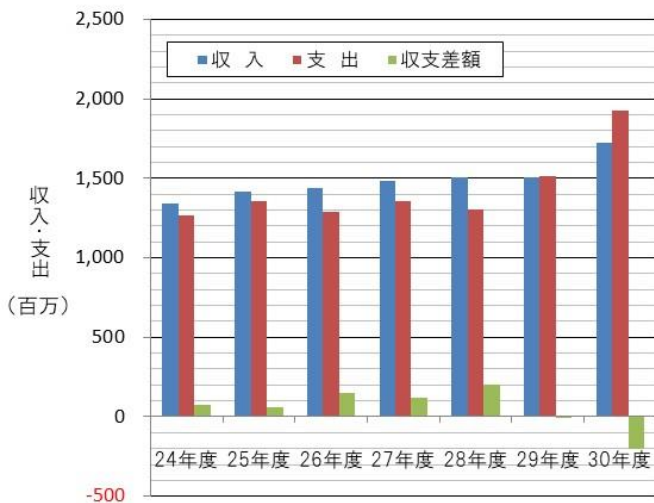
メタルレス化と経費削減

平成30年度「収支状況」及び「患者取扱状況」



■病院収入の推移 (H24~30)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者数	141,800	141,693	142,987	153,497	157,971	152,274	168,745
保険点数	884	917	986	928	943	906	1,008
収入	1,339,015,196	1,414,488,844	1,440,452,900	1,483,589,783	1,510,054,680	1,509,763,858	1,724,224,521
支出	1,265,013,328	1,355,715,991	1,288,029,470	1,360,329,688	1,305,378,253	1,517,160,590	1,472,678,190
減価償却費							457,008,088
収支差額	74,001,868	58,772,853	152,423,430	123,260,095	204,676,427	▲ 7,396,732	▲ 205,461,757



■教育

目標と達成度：国家試験合格率 80%の復活・・・ **達成**

国家試験の回数		106回	107回	108回	109回	110回	111回	112回	113回	114回	115回	116回
総合	受験者数	141	150	131	109	79	77	81				
	合格者数	87	88	87	81	59	52	61				
	合格率	61.7	58.7	66.4	74.3	74.7	67.5	75.3				
	私大中順位	14	10	5	3	4	4	4				
新卒	受験者数	91	100	70	67	57	59	57				
	合格者数	64	62	56	55	48	41	49				
	合格率	70.3	62.0	80.0	82.1	84.2	69.5	86.0				
	私大中順位	15	13	2	3	5	13	3				
既卒	受験者数	50	50	61	42	22	18	24				
	合格者数	23	26	31	26	11	11	12				
	合格率	46.0	52.0	50.8	61.9	50.0	61.1	50.0				
	私大中順位	10	6	9	5	9	4	6				
背景因子	6年前の受験者数	637	664	347	165	142	147	144	260	495	569	515
	6年前の合格者数	179	160	158	151	137	142	138	198	157	190	244
	6年前の入学者数	120	120	104	76	63	81	58	113	101	106	117
	6年前の入学倍率	3.56	4.15	2.20	1.09	1.04	1.04	1.04	1.31	3.15	2.99	2.11

■経費削減

目標と達成度：経費率 25%の達成・・・ **未達**

SPDによる経費削減効果

(円)

SPD室	H30年度	H29年度	対前年比
年間経費額	17,681,159	9,722,363	+7,958,796
SPD室発注件数	841	887	-46
コピー用紙調達コスト差額	609,576	560,684	+48,892
保有在庫額	3,091,245	2,664,771	+426,474

材料室	H30年度	H29年度	対前年比
経費額	2,633,421	5,363,584	-2,730,163
年度予算執行率	48.8%	141.1%	-92.3%
新品金属在庫額	825,860	1,672,570	-846,710
再生金属在庫額	1,284,096	1,334,038	-49,942

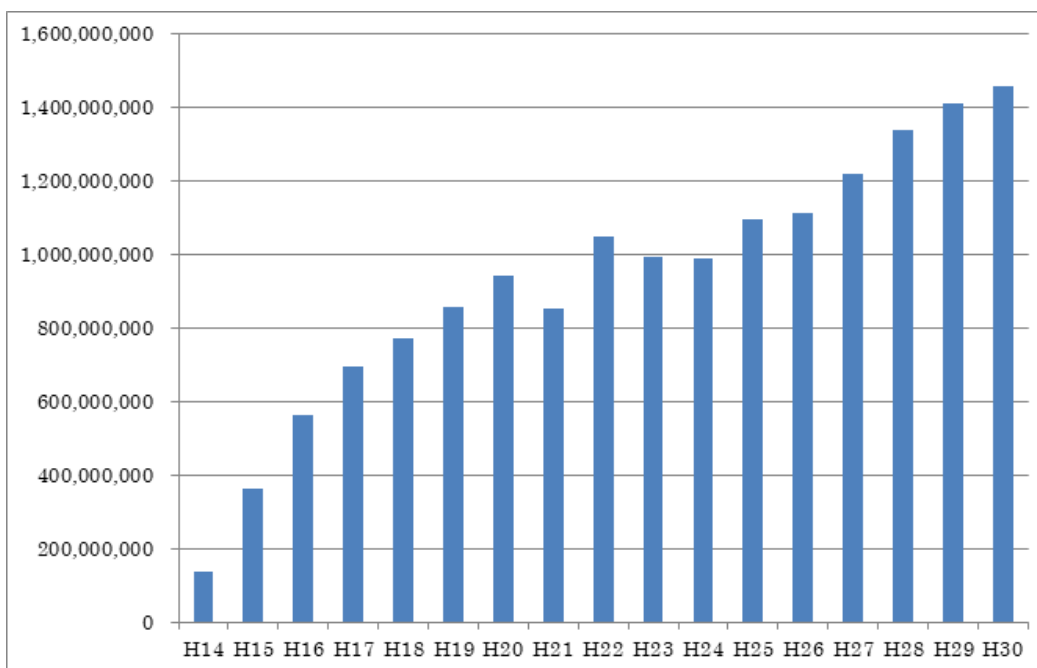
* 材料室予算 H30年度:5,400,000円
H29年度:3,800,000円

附属病院全体	H30年度	H29年度	対前年比
年間予算額	734,440,000	512,030,000	+222,410,000
経費額	706,624,493	451,959,721	+254,664,772
予算執行率	97.5%	88.3%	+9.2%
対医療収入経費率	43.1% (診療科のみ17.3%)	30.8% (診療科のみ16.7%)	+12.3% (+0.6%)

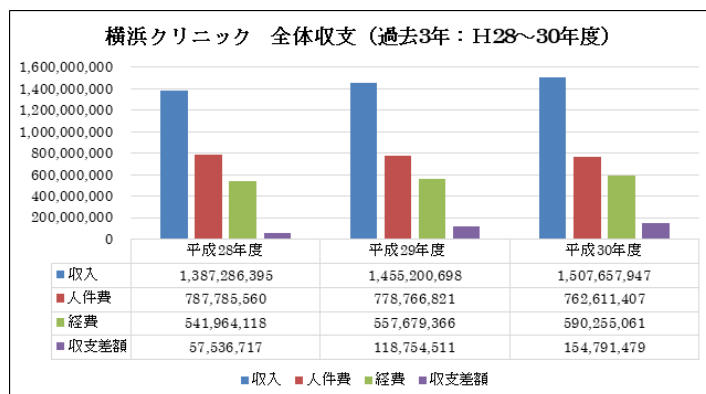
⑤神奈川歯科大学附属横浜クリニック

横浜クリニックは、大幅な経費削減を中心とした施策により、H25年度以降は資金収支上の黒字化を実現できる組織となったが、持続性が担保できる安定した収支均衡（減価償却費の積み立て）が維持できるような事業組織ではない。そこで、H30年度は、支出削減を維持しつつ、口腔外科オペ枠の拡大や小児・障がい者歯科の術前術後の入院枠の実施、消化器内視鏡処置入院の増加、さらには新規設立した認知症外来からの検査入院により、延べ入院患者数は増加した。また、歯科では、CA（歯科助手）の支援により衛生士・メンテナンス部門による口腔衛生管理体制の強化が可能となり、口腔衛生実地指導件数の増加（成人歯科 約 2,050件 *H27年度：538件）を実現することができた。その結果、医療収入は、対前年度約4,800万円増（+3.4%、目標：+3.0%）の約14億5,795万円となった。また、事務部・医療スタッフ勤務時間のシフト体制を厳格化したことで超過勤務時間が減少したため、人員削減することなく人件費削減（対前年度約-1.1%：850万円）を達成することができた。

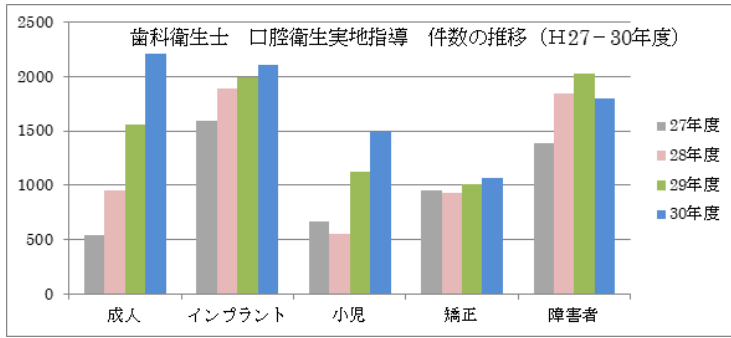
横浜クリニック 医療収入（H14～30年度）



【収支状況】 クリニック全体（医療収入＋雑収入：売店・貸会議室・自販機）では過去最高額15億765万円(増収)になり、一方で人件費削減と支出抑制が実現できたため、収支差額は1億5,480万円(対前年度+3,604万円 +30.3%)となりました。



【メンテナンス科】



＊歯科・CA スタッフの拡充：

成人歯科を中心に、歯科医師・衛生士・受付事務に加えて3年前よりCAスタッフ（クリニカル・アシスタント:歯科助手）を導入し、医師の補助（診療補助・カルテ入力補助・滅菌消毒業務・レセプトチェック・患者予約受付など多目的に活躍するスタッフ）を導入し、患者サービスや診療室内での業務効率化、業務委託費削減に寄与している。その結果、歯科衛生士が口腔衛生実地指導への取り組みに専念しやすく、また、常勤歯科衛生士の時間シフト勤務へのバックアップなど業績向上への環境が整備されつつある。



＊医科・MA スタッフの導入：

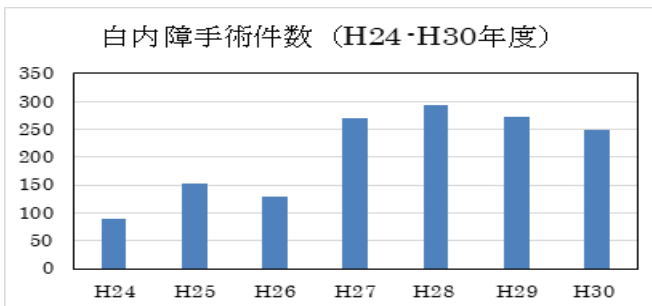
医科診療部門において、医師・看護師・受付事務に加えてH30年度より、新たにMAスタッフ（メディカル・アシスタント）を導入し、医師の補助（患者誘導・診療介助・各種検査オーダー補助・カルテ入力補助・患者予約受付・レセプトチェックなど多目的に活躍するスタッフ、企業健診・人間ドック対応の専従者）を導入し、患者サービスや業務効率化を目指しており、看護師や受付事務との業務連携により業績向上へ寄与している。



【医科部門】

■眼科：白内障手術（19,000点）の増患のための整備

H29年度はOpe 枠増（1枠：6件⇒7・8件）とするも、H30年度はオペレーターの都合や祝日によりオペ日が減少し、伸び悩みの傾向にあり。今後、市民公開講座など通じ、一定の患者確保には力を入れていく予定。また斜視手術は予定通り2019年6月から復活予定。



神奈川版 ■発行：株式会社タカノコニュース社 <https://www.takanoko.co.jp>
 ■編集室：〒231-0033 横浜市中区高島町2-5-14 セントラルビル2F TEL: 045-313-0007

横浜クリニック 白内障手術前に知っておきたいこと
 6月2日 飯田医師が公開講座

安全な手術へ
 公開講座では、国内年間100万台以上行われている白内障手術について、最新の手術法や術後のケアについて、医師がわかりやすくお話しします。

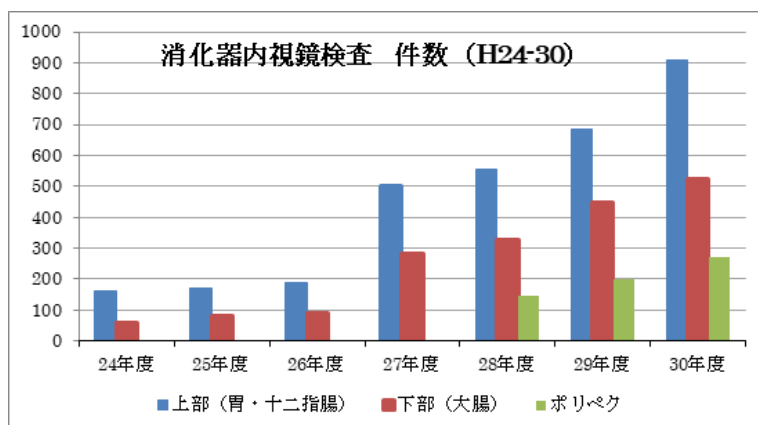
5月19日(土) 公開講座
 6月2日(火) 公開講座
 7月7日(日) 公開講座

【事前予約制、申し込みあり】
 045-313-5047

■内科・消化器内視鏡システム導入に対する評価

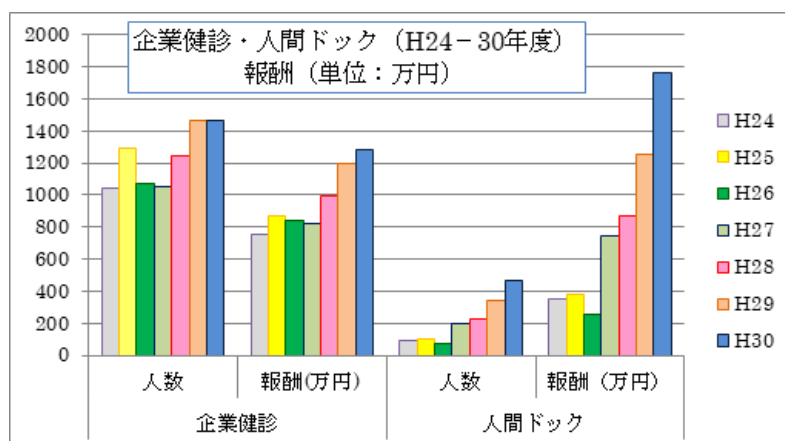
消化器内科を設置（H24年）後、H27年度より横浜市大消化器（中島教授）の協力を得て、検査システムの全面見直しを実施。

- ① 医師の給与改革（固定給制⇒ 基本給＋従量給）。
- ② 検査枠の増加： 木曜日 ⇒ 火（午前）・水・木・土（H28年度よりポリペク開始）
- ③ 積極的な鎮静法の導入と麻薬金庫設置で業務の効率化。



■企業健診・人間ドック

人間ドックについては、H27年度から導入しているネット予約システムが軌道に乗り始め、各種オーダーメイドのプランに対応し、リピーターが着実に増加している。



【事務部・医事管理体制の改革】

■地域医療連携の推進

- ・「医療連携室レター」：地域医療機関へ配信 3ヶ月毎（4回/年）。
- ・「院内レター」：患者様向け情報を掲載。

■広報活動の強化

民講座や無料相談会の広報

- 市営・相鉄バスの車内広告（50台）、バスの車内広告放送（鶴屋町2・3丁目 停留所案内）
- 市営地下鉄

■市民公開講座の実施

2018度 市民公開講座集計

日程	時間	講師	タイトル	参加数
4月14日(土)	14:00	池上 匡	あなただけに教えます！ 長生きの秘訣 良いこと、悪いこと、無駄なこと	147
5月19日(土)	14:00	眞鍋 雄太	認知症の予防はヘルシーライフの実践にあり	125
6月2日(土)	14:00	飯田 嘉彦	受ける前に知っておきたい治療の話～白内障手術	152
7月7日(土)	14:00	荒井 康裕	こどもの聞こえ、構音について —先天性難聴、中耳炎、構音障害から受診方法やリハビリテーションまで—	23
8月25日(土)	14:00	小野崎 純	歯科矯正治療を受けるための基礎知識 —矯正治療でできること—	26
9月8日(土)	14:00	児玉 利朗	ほんとにいいの！ インプラント治療	68
9月13日(木)	15:00- 16:00	眞鍋 雄太	もの忘れ・介護 相談会	19
10月20日(土)	14:00	飯田 貴俊	市民フォーラム・摂食嚥下における舌圧の重要性 歯科医院で“舌圧”を測りましょう —長寿時代の新しい健康指標—	81
11月17日(土)	14:00	飯島 敬	白内障について知っておきたいこと 白内障は薬で治るの？レーザーで治るの？皆さんの疑問にお答えします	166
3月9日(土)	14:00	小野崎 純	歯科矯正治療を受けるための基礎知識 —矯正治療でできること—	17

総数

824

【教育研修】

■ 歯科医師臨床研修



歯科医師臨床研修（14名）の実施

出身大学：神歯大（5名）、日歯大（3名）、東歯大（2名）、昭和大（2名）、明海大（2名）

■ 医療スタッフ専門資格取得（学会認定医・専門医等）の推進

・ H30年度 臨床専攻生：40名

成人歯科・MI補綴（9名）、歯周病（7名）、歯内（2名）、
矯正科（8名）、インプラント科（13名）、麻酔科（1名）

・ 新規資格等 取得実績：

歯科医師

特定非営利活動法人 日本歯周病学会 認定医4名（歯周病部門、インプラント科）

日本障害者歯科学会 認定医1名（障害者歯科）

日本老年麻酔学会 認定医1名（麻酔科）

歯科衛生士

一般社団法人 日本歯科麻酔学会認定歯科衛生士 2名（小児・障がい者歯科）

公益社団法人 日本口腔インプラント学会専門歯科衛生士 2名（インプラント科）

BLSヘルスケアプロバイダー 4名（小児・障がい者歯科）

一般社団法人 日本医療機器学会第二種滅菌技士 1名（成人歯科）

薬剤師

公認スポーツファーマシスト 1名

■ 臨床研究を中心にした大学院（*大学院事業報告を参照）

・ H30年度 大学院（横浜キャンパス：高度先進口腔医学講座）16名

本 科（8名）：4年2名、3年2名、2年1名、1年3名

社会人（8名）：4年3名、3年1名、2年0名、1年4名

■大学院横浜キャンパス オープンサテライトセミナー

日程	時間	講師	タイトル	出席者
4月12日(木)	18:00	栗橋 健夫	バイタルサイン講座と歯科医師のための内科学①血液疾患の基礎～血小板減少と凝固能低下の違いとは？	21
4月19日(木)	18:00	児玉 利朗	歯周組織の診査診断、治療計画	45
4月26日(木)	18:00	不島 健持	乳幼児期の口腔機能の発達	20
5月10日(木)	18:00	有坂 博史	モニタリングとlife threatening events	20
5月17日(木)	18:00	児玉 利朗	歯周病の基本治療と咬合性外傷	49
5月24日(木)	18:00	栗橋 健夫	かしこい問診の仕方と照会状の書き方と歯科医師のための内科学②周産期と婦人科疾患～妊婦と授乳時の投薬のポイント	31
5月31日(木)	18:00	井野 智	補綴学的咬合平面の重要性	29
6月7日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医院での救急対応の実際と歯科医師のための内科学③	27
6月21日(木)	18:00	三辺 正人	生活習慣病としての歯周病のリスク診断と治療	33
7月5日(木)	18:00	井野 智	補綴学的咬合調整の実際	34
7月12日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学④内分泌・代謝疾患～歯科診療では糖尿病シックデイをおさえておく！	29
7月26日(木)	18:00	児玉 利朗	歯周外科とプラスチックサージェリー	46
8月2日(木)	18:00	不島 健持	口腔・顎顔面の成長発育	24
8月5日(日)	9:00	児玉 利朗	ブタ実習（要予約）	22
8月23日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑤消化器疾患	33
9月06日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑥循環器疾患～急性冠症候群を見逃すな！	29
9月20日(木)	18:00	児玉 利朗	インプラントの診査診断	49
10月4日(木)	18:00	不島 健持	滑膜性関節としての顎関節	24
10月11日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑦神経疾患（脳血管障害 頭痛 パーキンソン病）～脳血管障害は血管の病気だ！	30
10月18日(木)	18:00	児玉 利朗	インプラントの外科手術の基本	35
11月1日(木)	18:00	市邊 義章	神経眼科学	15
11月8日(木)	18:00	児玉 利朗	硬組織マネージメント（骨造成、GBRリッジエキスパンション）	43
11月22日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑧呼吸器疾患（肺炎 気管支喘息 肺気腫 肺癌）	22
12月1日(土)	16:00	児玉 利朗	インプラント補綴のためのデジタルデンティストリー～3次元とどう向き合うか？	20
12月13日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑨腎泌尿器疾患（尿路感染症 慢性腎臓病と血液疾患）と膠原病（慢性リウマチから話題のIgG4関連疾患まで）	25
1月10日(木)	18:00	有坂 博史	睡眠時無呼吸の基礎と研究	25
1月24日(木)	18:00	児玉 利朗	サイナスエレベーション、サイナスリフト	39
1月31日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑩歯科医師のための心電図入門～心電図ですぐわかること、できることは？	29
2月7日(木)	18:00	市邊 義章	本邦における失明原因の3大疾患	14
2月14日(木)	18:00	栗橋 健夫	歯科医師のための内科学⑪睡眠医学入門と精神疾患～ヒトはなぜ眠るのか？睡眠とうつ病の関係とは？	28
2月21日(木)	18:00	児玉 利朗	インプラント周囲のプラスチックサージェリー	36
2月28日(木)	18:00	不島 健持	下顎運動の中枢制御機構	20
3月14日(木)	18:00	児玉 利朗	SPTの考え方とインプラント周囲炎への対応	34

計 33 回開催 980 名参加

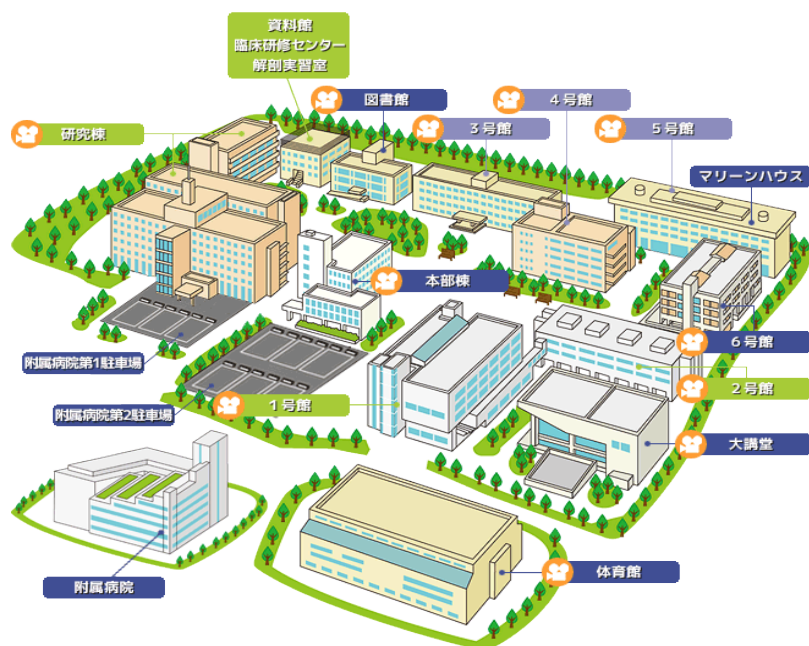
(2) 施設等の状況

①横須賀キャンパス（横須賀市稲岡町）

- 神奈川歯科大学（1～2号館）
- 神奈川歯科大学附属病院（平成29年11月横須賀市小川町、大滝町に移転）
- 神奈川歯科大学短期大学部（3～5号館）
- 本部棟
- 神奈川歯科大学資料館、臨床研修センター、解剖実習室
- 図書館
- マリンハウス（学生寮）
- 研究棟
- 学生食堂 等（6号館）

②体育館（横須賀市小川町）

③神奈川歯科大学附属病院（横須賀市小川町、大滝町）※平成29年11月オープン



※新附属病院（平成29年11月フルオープン）



④運動場（横須賀市浦上台）



⑤神奈川歯科大学附属横浜研修センター・横浜クリニック（横浜市神奈川区鶴屋町）



資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,854,130,000	3,844,129,000	10,001,000
授業料収入	2,972,060,000	2,963,446,000	8,614,000
入学金収入	149,600,000	149,600,000	0
実験実習料収入	149,710,000	149,458,000	252,000
施設設備資金収入	514,510,000	513,375,000	1,135,000
歯学教育充実資金収入	68,250,000	68,250,000	0
手数料収入	34,700,000	37,315,090	△ 2,615,090
入学検定料収入	23,000,000	24,240,000	△ 1,240,000
試験料収入	10,000,000	11,488,000	△ 1,488,000
証明手数料収入	600,000	495,110	104,890
大学入試センター試験実施手数料収入	1,100,000	1,091,980	8,020
寄付金収入	17,020,000	18,365,964	△ 1,345,964
特別寄付金収入	16,800,000	18,086,914	△ 1,286,914
一般寄付金収入	220,000	279,050	△ 59,050
補助金収入	543,560,000	543,729,072	△ 169,072
国庫補助金収入	543,560,000	543,450,000	110,000
地方公共団体補助金収入	0	279,072	△ 279,072
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	54,570,000	55,993,193	△ 1,423,193
補助活動収入	35,370,000	35,787,996	△ 417,996
受託事業収入	19,200,000	20,205,197	△ 1,005,197
医療収入	3,109,540,000	3,106,541,047	2,998,953
入院収入	422,500,000	438,114,967	△ 15,614,967
外来収入	2,684,290,000	2,663,337,789	20,952,211
その他医療収入	2,750,000	5,088,291	△ 2,338,291
受取利息・配当金収入	2,720,000	3,149,614	△ 429,614
第3号基本金引当特定資産運用収入	0	8,500	△ 8,500
その他の受取利息・配当金収入	2,720,000	3,141,114	△ 421,114
雑収入	357,960,000	383,530,355	△ 25,570,355
施設設備利用料収入	44,920,000	48,349,940	△ 3,429,940
廃品売却収入	5,540,000	11,949,218	△ 6,409,218
私立大学退職金財団交付金収入	203,580,000	204,132,340	△ 552,340
研究関連収入	17,340,000	17,507,400	△ 167,400
その他の雑収入	86,580,000	101,591,457	△ 15,011,457
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	427,580,000	424,989,473	2,590,527
授業料前受金収入	232,860,000	222,350,000	10,510,000
入学金前受金収入	119,150,000	124,350,000	△ 5,200,000
実験実習料前受金収入	14,880,000	14,620,000	260,000
施設設備資金前受金収入	49,040,000	50,025,000	△ 985,000
受託事業前受金収入	11,650,000	12,644,473	△ 994,473
施設利用前受金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
その他の収入	1,643,990,000	1,683,623,014	△ 39,633,014
退職給与引当特定資産取崩収入	36,390,000	17,008,741	19,381,259
前期末未収入金収入	435,000,000	434,216,352	783,648
貸付金回収収入	600,000	400,000	200,000
預り金受入収入	1,100,000,000	1,168,822,930	△ 68,822,930
敷金回収収入	2,000,000	2,078,520	△ 78,520
仮払金回収収入	70,000,000	61,096,471	8,903,529
資金収入調整勘定	△ 941,330,000	△ 1,028,432,183	87,102,183
期末未収入金	△ 470,000,000	△ 557,102,183	87,102,183
前期末前受金	△ 471,330,000	△ 471,330,000	0
前年度繰越支払資金	2,645,860,000	2,645,862,053	
収入の部合計	11,750,300,000	11,718,795,692	31,504,308

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		4,182,400,000	4,187,061,539	△ 4,661,539
	教員人件費支出	2,009,320,000	2,011,501,761	△ 2,181,761
	職員人件費支出	1,894,390,000	1,896,416,213	△ 2,026,213
	役員報酬支出	25,160,000	25,668,706	△ 508,706
	退職金支出	253,530,000	253,474,859	55,141
教育研究経費支出		1,810,830,860	1,684,820,660	126,010,200
	薬品材料費支出	7,970,000	12,202,830	△ 4,232,830
	消耗品費支出	113,067,583	87,119,944	25,947,639
	光熱水費支出	297,280,000	244,162,698	53,117,302
	旅費交通費支出	25,096,144	19,492,383	5,603,761
	福利費支出	7,120,000	6,817,718	302,282
	印刷製本費支出	27,440,000	23,407,152	4,032,848
	図書新聞費	49,304,664	46,524,612	2,780,052
	通信運搬費支出	8,672,790	6,403,915	2,268,875
	修繕費支出	30,256,960	35,909,475	△ 5,652,515
	会費支出	10,588,500	12,630,034	△ 2,041,534
	公租公課支出	100,000	30,500	69,500
	損害保険料支出	1,070,000	1,471,610	△ 401,610
	補助金支出	9,600,000	600,000	9,000,000
	会議接待費支出	5,919,798	3,663,301	2,256,497
	手数料・報酬支出	5,606,117	8,955,855	△ 3,349,738
	業務委託費支出	642,776,704	664,146,718	△ 21,370,014
	賃借料支出	63,220,000	68,105,238	△ 4,885,238
	奨学費支出	71,700,000	67,000,000	4,700,000
	雑費支出	3,561,600	5,292,820	△ 1,731,220
医療経費支出		430,480,000	370,883,857	59,596,143
	薬品材料費支出	400,760,000	357,926,667	42,833,333
	医療用消耗備品支出	20,000,000	6,091,416	13,908,584
	患者給食材料費支出	9,720,000	6,865,774	2,854,226
管理経費支出		740,396,811	716,606,366	23,790,445
	消耗品費支出	40,468,109	56,177,861	△ 15,709,752
	光熱水費支出	33,950,000	36,596,823	△ 2,646,823
	旅費交通費支出	10,400,000	7,375,809	3,024,191
	福利費支出	14,800,043	11,909,712	2,890,331
	印刷製本費支出	19,180,000	12,955,871	6,224,129
	通信運搬費支出	18,343,080	21,774,507	△ 3,431,427
	修繕費支出	20,101,377	18,194,225	1,907,152
	広告費支出	71,241,672	59,652,017	11,589,655
	被服費支出	2,320,000	3,664,144	△ 1,344,144
	会費支出	7,491,500	8,395,588	△ 904,088
	公租公課支出	67,330,000	68,697,740	△ 1,367,740
	損害保険料支出	4,154,950	3,209,530	945,420
	補助金支出	2,500,000	0	2,500,000
	会議接待費支出	9,545,494	9,585,586	△ 40,092
	手数料・報酬支出	26,848,733	30,882,095	△ 4,033,362
	業務委託費支出	352,314,514	344,184,908	8,129,606
	賃借料支出	28,554,399	14,648,935	13,905,464
	私立大学等経常費補助金返還金支出	0	31,000	△ 31,000
	雑費支出	10,852,940	8,670,015	2,182,925
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		0	0	0
施設関係支出		194,441,200	164,431,364	30,009,836
	建物支出	194,271,200	164,261,364	30,009,836
	構築物支出	170,000	170,000	0
設備関係支出		157,699,304	157,684,604	14,700
	教育研究用機器備品支出	70,105,326	69,518,871	586,455
	管理用機器備品支出	64,753,978	64,844,658	△ 90,680
	図書支出	14,840,000	15,707,215	△ 867,215
	車両支出	8,000,000	7,613,860	386,140
資産運用支出		600,000,000	600,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産繰入支出	600,000,000	600,000,000	0
その他の支出	1,802,630,000	1,867,326,382	△ 64,696,382
前期末未払金支払支出	375,630,000	376,939,004	△ 1,309,004
預り金支払支出	1,110,000,000	1,157,074,240	△ 47,074,240
前払金支払支出	245,000,000	270,201,860	△ 25,201,860
仮払金支払支出	70,000,000	61,115,968	8,884,032
敷金支出	2,000,000	1,978,760	21,240
預託金支出	0	16,550	△ 16,550
[予備費]	(66,898,175)		
	13,101,825		13,101,825
資金支出調整勘定	△ 491,090,000	△ 491,972,676	882,676
期末未払金	△ 415,740,000	△ 416,629,054	889,054
前期末前払金	△ 75,350,000	△ 75,343,622	△ 6,378
翌年度繰越支払資金	2,739,890,000	2,832,837,453	△ 92,947,453
支出の部合計	11,750,300,000	11,718,795,692	31,504,308

(注記)

1. 予備費 66,898,175 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	2,527,583 円
旅費交通費支出	1,106,144 円
図書新聞費	4,664 円
通信運搬費支出	2,790 円
修繕費支出	10,546,960 円
会費支出	888,500 円
会議接待費支出	479,798 円
手数料・報酬支出	56,117 円
業務委託費支出	3,066,704 円
雑費支出	21,600 円

管理経費支出

消耗品費支出	558,109 円
福利費支出	4,930,043 円
通信運搬費支出	3,080 円
修繕費支出	3,181,377 円
広告費支出	3,031,672 円
会費支出	191,500 円
損害保険料支出	664,950 円
会議接待費支出	2,145,494 円
手数料・報酬支出	4,368,733 円
業務委託費支出	2,274,514 円
賃借料支出	2,924,399 円
雑費支出	2,602,940 円

施設関係支出

建物支出	9,601,200 円
構築物支出	170,000 円

設備関係支出

教育研究用機器備品支出	6,505,326 円
管理用機器備品支出	5,043,978 円
合 計	66,898,175 円

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,844,129,000
		手数料収入	37,315,090
		特別寄付金収入	18,086,914
		一般寄付金収入	279,050
		経常費等補助金収入	484,776,072
		付随事業収入	55,993,193
		医療収入	3,106,541,047
	支出	雑収入	383,530,355
		教育活動資金収入計	7,930,650,721
		人件費支出	4,187,061,539
		教育研究経費支出	1,313,936,803
		医療経費支出	370,883,857
		管理経費支出	716,606,366
		教育活動資金支出計	6,588,488,565
	差引	1,342,162,156	
	調整勘定等	△ 126,708,615	
	教育活動資金収支差額	1,215,453,541	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	58,953,000
		施設整備等活動資金収入計	58,953,000
	支出	施設関係支出	164,431,364
		設備関係支出	157,684,604
		減価償却引当特定資産繰入支出	600,000,000
		施設整備等活動資金支出計	922,115,968
		差引	△ 863,162,968
		調整勘定等	△ 197,685,931
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,060,848,899
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	154,604,642	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	17,008,741
		貸付金回収収入	400,000
		預り金受入収入	1,168,822,930
		敷金回収収入	2,078,520
		仮払金回収収入	61,096,471
		小計	1,249,406,662
		受取利息・配当金収入	3,149,614
	支出	その他の活動資金収入計	1,252,556,276
		預り金支払支出	1,157,074,240
		仮払金支払支出	61,115,968
		敷金支出	1,978,760
		預託金支出	16,550
		小計	1,220,185,518
		その他の活動資金支出計	1,220,185,518
		差引	32,370,758
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	32,370,758	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	186,975,400	
	前年度繰越支払資金	2,645,862,053	
	翌年度繰越支払資金	2,832,837,453	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	424,989,473	424,989,473	0	0
前期末未収入金収入	434,216,352	434,216,352	0	0
期末未収入金	△ 557,102,183	△ 557,102,183	0	0
前期末前受金	△ 471,330,000	△ 471,330,000	0	0
収入計	△ 169,226,358	△ 169,226,358	0	0
前期末未払金支払支出	376,939,004	323,424,614	53,514,390	0
前払金支払支出	270,201,860	65,294,246	204,907,614	0
期末未払金	△ 416,629,054	△ 367,642,199	△ 48,986,855	0
前期末前払金	△ 75,343,622	△ 63,594,404	△ 11,749,218	0
支出計	155,168,188	△ 42,517,743	197,685,931	0
収入計 - 支出計	△ 324,394,546	△ 126,708,615	△ 197,685,931	0

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,854,130,000	3,844,129,000	10,001,000
	授業料	2,972,060,000	2,963,446,000	8,614,000
	入学金	149,600,000	149,600,000	0
	実験実習料	149,710,000	149,458,000	252,000
	施設設備資金	514,510,000	513,375,000	1,135,000
	歯学教育充実資金	68,250,000	68,250,000	0
	手数料	34,700,000	37,315,090	△ 2,615,090
	入学検定料	23,000,000	24,240,000	△ 1,240,000
	試験料	10,000,000	11,488,000	△ 1,488,000
	証明手数料	600,000	495,110	104,890
	大学入試センター試験実施手数料	1,100,000	1,091,980	8,020
	寄付金	17,020,000	18,365,964	△ 1,345,964
	特別寄付金	16,800,000	18,086,914	△ 1,286,914
	一般寄付金	220,000	279,050	△ 59,050
	経常費等補助金	484,610,000	484,776,072	△ 166,072
	国庫補助金	484,610,000	484,497,000	113,000
	地方公共団体補助金	0	279,072	△ 279,072
	付随事業収入	54,570,000	55,993,193	△ 1,423,193
	補助活動収入	35,370,000	35,787,996	△ 417,996
	受託事業収入	19,200,000	20,205,197	△ 1,005,197
	医療収入	3,109,540,000	3,106,541,047	2,998,953
	入院収入	422,500,000	438,114,967	△ 15,614,967
	外来収入	2,684,290,000	2,663,337,789	20,952,211
	その他医療収入	2,750,000	5,088,291	△ 2,338,291
	雑収入	357,960,000	383,530,355	△ 25,570,355
	施設設備利用料	44,920,000	48,349,940	△ 3,429,940
	廃品売却収入	5,540,000	11,949,218	△ 6,409,218
	私立大学退職金財団交付金	203,580,000	204,132,340	△ 552,340
	研究関連収入	17,340,000	17,507,400	△ 167,400
	その他の雑収入	86,580,000	101,591,457	△ 15,011,457
教育活動収入計	7,912,530,000	7,930,650,721	△ 18,120,721	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,146,050,000	4,170,052,798	△ 24,002,798
教員人件費	2,009,320,000	2,011,501,761	△ 2,181,761
職員人件費	1,894,390,000	1,896,416,213	△ 2,026,213
役員報酬	25,160,000	25,668,706	△ 508,706
退職金	54,290,000	53,689,533	600,467
退職給与引当金繰入額	162,890,000	182,776,585	△ 19,886,585
教育研究経費	2,583,050,860	2,459,924,332	123,126,528
薬品材料費	7,970,000	12,202,830	△ 4,232,830
消耗品費	113,067,583	89,308,270	23,759,313
光熱水費	297,280,000	244,162,698	53,117,302
旅費交通費	25,096,144	19,492,383	5,603,761
福利費	7,120,000	6,817,718	302,282
印刷製本費	27,440,000	23,407,152	4,032,848
図書新聞費	49,304,664	46,524,612	2,780,052
通信運搬費	8,672,790	6,388,695	2,284,095
修繕費	30,256,960	35,909,475	△ 5,652,515
会費	10,588,500	12,630,034	△ 2,041,534
公租公課	100,000	30,500	69,500
損害保険料	1,070,000	1,471,610	△ 401,610
補助金	9,600,000	600,000	9,000,000
会議接待費	5,919,798	3,663,301	2,256,497
手数料・報酬	5,606,117	8,955,855	△ 3,349,738
業務委託費	642,776,704	664,146,718	△ 21,370,014
賃借料	63,220,000	68,105,238	△ 4,885,238
奨学費	71,700,000	67,000,000	4,700,000
減価償却額	772,220,000	772,957,539	△ 737,539
雑費	3,561,600	5,292,820	△ 1,731,220
医療経費	430,480,000	370,856,884	59,623,116
薬品材料費	400,760,000	357,899,694	42,860,306
医療用消耗備品費	20,000,000	6,091,416	13,908,584
患者給食材料費	9,720,000	6,865,774	2,854,226
管理経費	1,071,696,811	1,049,400,769	22,296,042
消耗品費	40,468,109	56,244,198	△ 15,776,089
光熱水費	33,950,000	36,596,823	△ 2,646,823
旅費交通費	10,400,000	7,375,809	3,024,191
福利費	14,800,043	11,909,712	2,890,331
印刷製本費	19,180,000	12,955,871	6,224,129
通信運搬費	18,343,080	21,816,589	△ 3,473,509
修繕費	20,101,377	18,194,225	1,907,152
広告費	71,241,672	59,652,017	11,589,655
被服費	2,320,000	3,664,144	△ 1,344,144
会費	7,491,500	8,395,588	△ 904,088
公租公課	67,330,000	68,697,540	△ 1,367,540
損害保険料	4,154,950	3,209,530	945,420
補助金	2,500,000	0	2,500,000
会議接待費	9,545,494	9,585,586	△ 40,092
手数料・報酬	26,848,733	30,882,095	△ 4,033,362
業務委託費	352,314,514	344,184,908	8,129,606
賃借料	28,554,399	14,648,935	13,905,464
私立大学等経常費補助金返還金	0	31,000	△ 31,000
減価償却額	331,300,000	332,686,184	△ 1,386,184
雑費	10,852,940	8,670,015	2,182,925
徴収不能額等	2,000,000	149,911	1,850,089
徴収不能引当金繰入額	2,000,000	149,911	1,850,089
教育活動支出計	7,802,797,671	7,679,527,810	123,269,861
教育活動収支差額	109,732,329	251,122,911	△ 141,390,582

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科目			
	受取利息・配当金	2,720,000	3,149,614	△ 429,614
	第3号基本金引当特定資産運用収入	0	8,500	△ 8,500
	その他の受取利息・配当金	2,720,000	3,141,114	△ 421,114
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	2,720,000	3,149,614	△ 429,614
事業活動支出の部	科目			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,720,000	3,149,614	△ 429,614
	経常収支差額	112,452,329	254,272,525	△ 141,820,196

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入の部	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	60,020,000	64,431,512	△ 4,411,512
		現物寄付	1,070,000	5,478,512	△ 4,408,512
		施設設備補助金	58,950,000	58,953,000	△ 3,000
		特別収入計	60,020,000	64,431,512	△ 4,411,512
特別支出の部	事業活動支出	資産処分差額	27,240,000	27,213,328	26,672
		設備処分差額	26,240,000	26,235,741	4,259
		図書除却差額	1,000,000	977,587	22,413
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	27,240,000	27,213,328	26,672
		特別収支差額	32,780,000	37,218,184	△ 4,438,184
〔予備費〕		(45,577,671)			
		34,422,329			34,422,329
基本金組入前当年度収支差額		110,810,000	291,490,709	△ 180,680,709	
基本金組入額合計		△ 98,500,000	△ 153,120,511	54,620,511	
当年度収支差額		12,310,000	138,370,198	△ 126,060,198	
前年度繰越収支差額		△ 11,120,960,000	△ 11,120,957,867	△ 2,133	
基本金取崩額		124,240,000	102,651,363	21,588,637	
翌年度繰越収支差額		△ 10,984,410,000	△ 10,879,936,306	△ 104,473,694	
(参考)					
事業活動収入計		7,975,270,000	7,998,231,847	△ 22,961,847	
事業活動支出計		7,864,460,000	7,706,741,138	157,718,862	

(注記)

1. 予備費 45,577,671 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	2,527,583 円
旅費交通費	1,106,144 円
図書新聞費	4,664 円
通信運搬費	2,790 円
修繕費	10,546,960 円
会費	888,500 円
会議接待費	479,798 円
手数料・報酬	56,117 円
業務委託費	3,066,704 円
雑費	21,600 円

管理経費

消耗品費	558,109 円
福利費	4,930,043 円
通信運搬費	3,080 円
修繕費	3,181,377 円
広告費	3,031,672 円
会費	191,500 円
損害保険料	664,950 円
会議接待費	2,145,494 円
手数料・報酬	4,368,733 円
業務委託費	2,274,514 円
賃借料	2,924,399 円
雑費	2,602,940 円

合 計 45,577,671 円

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	26,848,895,815	27,071,250,337	△ 222,354,522
有形固定資産	22,403,228,568	23,208,357,940	△ 805,129,372
土地	4,581,285,120	4,581,285,120	0
建物	12,943,212,753	13,343,266,004	△ 400,053,251
構築物	195,445,145	214,294,498	△ 18,849,353
教育研究機器備品	1,490,460,823	1,659,804,929	△ 169,344,106
管理用機器備品	700,797,522	834,070,590	△ 133,273,068
図書	2,484,432,093	2,469,600,205	14,831,888
車両	7,595,112	1,569,434	6,025,678
建設仮勘定	0	104,467,160	△ 104,467,160
特定資産	4,425,147,037	3,842,155,778	582,991,259
退職給与引当特定資産	2,151,669,795	2,168,678,536	△ 17,008,741
減価償却引当特定資産	2,186,607,266	1,586,607,266	600,000,000
施設設備充実引当特定資産	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定資産	86,000,000	86,000,000	0
その他の固定資産	20,520,210	20,736,619	△ 216,409
電話加入権	655,688	655,688	0
敷金	3,891,760	3,991,520	△ 99,760
預託金	33,760	17,210	16,550
施設利用権	1,820,402	1,953,601	△ 133,199
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
流動資産	3,882,687,109	3,380,752,406	501,934,703
現金預金	2,832,837,453	2,645,862,053	186,975,400
未収入金	558,102,025	435,366,105	122,735,920
貯蔵品	20,892,577	23,146,929	△ 2,254,352
短期貸付金	0	400,000	△ 400,000
前払金	470,211,860	275,353,622	194,858,238
仮払金	643,194	623,697	19,497
資産の部合計	30,731,582,924	30,452,002,743	279,580,181

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,218,904,871	2,199,884,812	19,020,059
退職給与引当金	2,151,669,795	2,168,678,536	△ 17,008,741
長期未払金	67,235,076	31,206,276	36,028,800
流動負債	893,411,152	924,341,739	△ 30,930,587
未払金	380,705,014	377,043,764	3,661,250
前受金	426,664,473	473,005,000	△ 46,340,527
預り金	86,041,665	74,292,975	11,748,690
負債の部合計	3,112,316,023	3,124,226,551	△ 11,910,528
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,499,203,207	38,448,734,059	50,469,148
第1号基本金	37,935,203,207	37,884,734,059	50,469,148
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	478,000,000	478,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,879,936,306	△ 11,120,957,867	241,021,561
翌年度繰越収支差額	△ 10,879,936,306	△ 11,120,957,867	241,021,561
純資産の部合計	27,619,266,901	27,327,776,192	291,490,709
負債及び純資産の部合計	30,731,582,924	30,452,002,743	279,580,181

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,050,851,194円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

15,617,172,842 円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,056,758 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

87,674,255 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,613,600	3,166,019	552,419
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	2,613,600	3,166,019	552,419
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	11,505,000		
有価証券合計	14,118,600		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	2,613,600	3,166,019	552,419
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	2,613,600	3,166,019	552,419
時価のない有価証券	11,505,000		
有価証券合計	14,118,600		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 KDC株式会社 自動販売機による物品の販売、損害保険代理店業他

②資本金の額 9,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成18年12月1日 9,000,000円 180株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

施設管理業務委託費140,600,000円、学生寮管理・運営委託費9,864,000円

当期支出額合計150,464,000円、当該会社に対する未収入金1,735,080円

(3) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	8,408,808円	2,306,902円
教育研究用機器備品	32,878,764円	9,437,073円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
該当なし	0円	0円

(4) 後発事象

平成29年5月15日に締結した吸収分離契約に基づき、平成31年4月1日に東京歯科衛生専門学校を譲り受け、同校を設置した。

財産目録

平成31年3月31日

I 資産総額	30,731,582,924 円
内 基本財産	22,409,630,178 円
運用財産	8,321,952,746 円
II 負債総額	3,112,316,023 円
III 正味財産	27,619,266,901 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	68,856.71 m ² 4,581,285,120 円
2 建物	85,398.01 m ² 12,943,212,753 円
3 構築物	157 件 195,445,145 円
4 機器備品	2,191,258,345 円
5 車両	3 台 7,595,112 円
6 図書	200,176 冊 2,484,432,093 円
7 電話加入権	655,688 円
8 敷金・保証金	5,745,922 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	2,832,837,453 円
現金 現金手許有高	9,942,922 円
普通預金・定期預金	2,822,894,531 円
2 積立金	4,425,147,037 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	558,102,025 円
5 その他	491,747,631 円
資産総額	30,731,582,924 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,151,669,795 円
(2) その他	67,235,076 円
2 流動負債	
(1) 未払金	380,705,014 円
(2) 前受金	426,664,473 円
(3) その他	86,041,665 円
負債総額	3,112,316,023 円
正味財産(資産総額－負債総額)	27,619,266,901 円

監 査 報 告 書 (写)

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

令和元年 5 月 20 日
学校法人 神奈川歯科大学
監 事 徳江 義典
監 事 守屋 俊晴

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。会計監査人から本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重要な事実については指摘すべきことはない。